

| 頁                    | 修正前   | 修正後                       | 備考   |  |                      |  |   |
|----------------------|---|---------------------------|--|--|----------------------|--|---|
|                      | 目次は省略   |                           |  |  |                      |  |   |
| 9                    | <p><b>第2編 風水害対策</b></p> <p><b>第2章 災害予防対策計画</b></p> <p><b>第1節 安全・安心な県土づくり</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 県土保全施設の整備</b></td> <td>国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課）</td> </tr> </table> <p>1 地盤災害防止施設等の整備</p> <p>(1) 治山施設の整備</p> <p>ア 森林整備保全事業の推進</p> <p>県は、森林の維持造成を通じて、豪雨・暴風雨等に起因する山地災害による被害を防止・軽減するため、治山施設の整備を推進する。</p> <p>イ～ウ（略）</p> <p>(2) 砂防施設の整備</p> <p>ア 砂防事業の推進</p> <p>県は、豪雨・暴風雨等に伴う土砂の流出による被害を防止するため、砂防施設の整備を推進する。</p> <p>イ～ウ（略）</p> <p>(3)～(4)（略）</p> <p>(5) 土砂災害のソフト対策</p> <p><u>〔追加〕</u></p> <p>ア～エ（略）</p> <p>(6)～(10)（略）</p> <p>2（略）</p> | <b>第1項 県土保全施設の整備</b>      | 国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課） | <p><b>第2編 風水害対策</b></p> <p><b>第2章 災害予防対策計画</b></p> <p><b>第1節 安全・安心な県土づくり</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 県土保全施設の整備</b></td> <td>国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課）</td> </tr> </table> <p>1 地盤災害防止施設等の整備</p> <p>(1) 治山施設の整備</p> <p>ア 森林整備保全事業の推進</p> <p>県は、森林の維持造成を通じて、豪雨・暴風雨等に起因する山地災害による被害を防止・軽減するため、治山施設の整備を推進する。</p> <p><u>特に、流木災害が発生するおそれのある森林について、流木捕捉式治山ダムの設置や間伐等の森林整備などの対策を推進する。</u></p> <p>イ～ウ（略）</p> <p>(2) 砂防施設の整備</p> <p>ア 砂防事業の推進</p> <p>県は、豪雨・暴風雨等に伴う土砂の流出による被害を防止するため、砂防施設の整備を推進する。</p> <p><u>特に、土砂・流木による被害の危険性が高い中小河川において、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備を実施する。</u></p> <p>イ～ウ（略）</p> <p>(3)～(4)（略）</p> <p>(5) 土砂災害のソフト対策</p> <p><u>ア 基礎調査</u></p> <p><u>県は、おおむね5年ごとに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他土砂災害の防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害の発生のおそれがある土地の利用の状況その他の事項に関する基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等に相当する範囲を示した図面を公表するものとする。</u></p> <p>イ～オ（略）</p> <p>(6)～(10)（略）</p> <p>2（略）</p> | <b>第1項 県土保全施設の整備</b> | 国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| <b>第1項 県土保全施設の整備</b> | 国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課）  |                           |  |  |                      |  |   |
| <b>第1項 県土保全施設の整備</b> | 国、市町、河川管理者、海岸管理者及び施行者、下水道管理者、ため池の管理者、県（環境課、都市計画課、下水道課、農山漁村課、建築住宅課、河川砂防課、森林整備課、港湾課）  |                           |  |  |                      |  |   |
| 10                   |   |                           |  |  |                      |  |   |
| 11                   |   |                           |  |  |                      |  |   |
| 22                   | <u>〔追加〕</u>   | <b>第5項 風水害に強い土地利用</b> 市町、 | 国の防災基本   |  |                      |  |   |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考                                  |
|----|--|--|-------------------------------------|
|    |  | <p><b>の推進</b> 県（都市計画課）</p> <p>県及び市町は、<u>溢水、湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しないものとするなど、風水害に強い土地利用の推進に努める。</u></p>  | <p>計画に合わせる</p>                      |
| 28 | <p><b>第2節 災害応急対策、復旧・復興に資する効果的な備えの推進</b></p> <p><b>第1項 情報の収集、連絡・伝達及び応急体制の整備等</b> 市町、防災関係機関、県警察、電気通信事業者、西日本電信電話株式会社佐賀支店、<br/>県（消防防災課、県土企画課、河川砂防課、関係各所属）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 情報の分析整理<br/>県、市町及び防災関係機関は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努める。</p> <p>3 (略)</p> | <p><b>第2節 災害応急対策、復旧・復興に資する効果的な備えの推進</b></p> <p><b>第1項 情報の収集、連絡・伝達及び応急体制の整備等</b> 市町、防災関係機関、県警察、電気通信事業者、西日本電信電話株式会社佐賀支店、<br/>県（消防防災課、<u>森林整備課</u>、県土企画課、河川砂防課、関係各所属）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 情報の分析整理<br/>県、市町及び防災関係機関は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努める。<br/><u>また、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等の防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅した各種災害におけるハザードマップ、防災マップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ、災害対策を支援する地理情報システムの構築について推進を図る。</u><br/><u>さらに、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報等を迅速かつ正確に分析・整理・要約・検索するため、最新の情報通信関連技術の導入に努める。</u></p> <p>3 (略)</p> | <p>関係所属の追加</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| 33 | <p><b>第3項 相互の連携体制、広域防災体制の強化</b> 市町、消防機関、防災関係機関、<br/>県（<u>広報広聴課、危機管理・報道課、消防防災課、新幹線・地域交通課、循環型社会推進課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、産業企画課、経営支援課、県土企画課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課、総務事務センター</u>）</p> <p>(略)</p> <p>1 都道府県間の相互応援<br/>(略)</p> <p><u>〔追加〕</u></p> <p><u>2 県と防災関係機関等との応援協定</u></p>      | <p><b>第3項 相互の連携体制、広域防災体制の強化</b> 市町、消防機関、防災関係機関、<br/>県（<u>各協定の担当所属</u>）</p> <p>(略)</p> <p>1 都道府県間の相互応援 <u>協定</u><br/>(略)</p> <p><u>2 保健医療分野の受援体制</u><br/>保健医療分野においては、保健医療活動総合調整のために厚生労働省が定めた他都道府県職員等から構成される災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）等の受援体制を整備する。</p> <p><u>3 県と防災関係機関等との応援協定</u></p>  | <p>表記の簡略化</p> <p>保健医療分野について追記</p>   |

佐賀県地域防災計画（第2編 風水害対策）の修正案 新旧対照表

| 頁    | 修正前   | 修正後  | 備考   |                                |   |             |
|------|---|--|--|--------------------------------|---|-------------|
| 34   | (略)   |  |  | 協定の追加                          |   |             |
|      | 現在締結している協定等                                   |  |  |                                |   |             |
|      | 区分  | 協定名 [ 所管部署 ]                                 | 協定締結の相手方   |                                | 協定締結年月日   |             |
|      | (略)   |  |  |                                |   |             |
|      | 自治体   | 九州・山口9県災害時応援協定[ 消防防災課 ]                      | 福岡県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・山口県                   |                                | 平成23年10月31日   |             |
|      |   | 関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定               | 関西広域連合<br>( 締結は九州地方知事会と )                          |                                | 平成23年10月31日   |             |
|      | (略)   |  |  |                                |   |             |
|      | (略)   |  |  |                                |   |             |
|      | 35  | 医療   | (略)  |                                |   |             |
|      |   |  | 佐賀県DPA T ( 災害派遣精神医療チーム ) に関する協定 <u>畫</u> [ 障害福祉課 ] |                                | 一般社団法人佐賀県精神科病院協会<br>独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター<br>国立大学法人佐賀大学医学部附属病院<br>地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 | 平成28年 8月 8日 |
|      |   | 災害時における災害支援活動に関する協定 <u>書</u> [ 医務課 ]         | 公益社団法人佐賀県看護協会                                      | 平成29年10月19日                    |   |             |
| 要配慮者 |   | 災害時における災害時要配慮者への支援に関する協定 [ 福祉課 ]             | 株式会社ニチイ学館佐賀支店<br>セントケア九州株式会社                       | 平成 26年 5月 30日<br>平成 26年 5月 30日 |   |             |
|      |   | 佐賀県災害多言語支援センターの設置及び運営に関する協定 <u>書</u> [ 国際課 ] | 公益財団法人佐賀県国際交流協会                                    | 平成29年 3月23日                    |   |             |
|      | 災害時におけるオストメイト用トイレの供給協力に関する協定 <u>書</u> [ 福祉課 ] | 株式会社ニード                                      | 平成31年 3月 4日  |                                |   |             |

| 頁        | 修正前                          |                                   |                             | 修正後   |  |   | 備考 |  |                  |
|----------|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|---|--|---|----|--|------------------|
| 36<br>37 | (略)                          |                                   |                             | (略)   |  |   |    |  |                  |
|          | 物資                           | (略)                               |                             | 物資  | (略)  |   |    |  |                  |
|          | 災害時における畳等の供給協力に関する協定 [ 福祉課 ] | 佐賀県畳工業組合                          | 平成 29 年 8 月 28 日            | 災害時における畳等の供給協力に関する協定 [ 福祉課 ]                    | 佐賀県畳工業組合   | 平成 29 年 8 月 28 日                          |    |  |                  |
|          |                              |                                   |                             | <u>災害時におけるオストメイト用トイレの供給協力に関する協定 [ 福祉課 ]</u>     | <u>株式会社ニード (再掲)</u>  | <u>平成31年 3月 4日</u>                        |    |  |                  |
| 38       | (略)                          |                                   |                             | (略)   |  |   |    |  |                  |
|          | 建設業                          | 災害時における応急対策に関する協定 [ 建設・技術課 ]      | 一般社団法人佐賀県建設業協会 ( 締結時：社団法人 ) | 平成 18 年 9 月 1 日                                 | 建設業  | 災害時における応急対策に関する協定 [ 建設・技術課 ]              |    | 一般社団法人佐賀県建設業協会 ( 締結時：社団法人 )                      | 平成 18 年 9 月 1 日  |
|          |                              | 災害時における電気設備等の応急対策に関する協定 [ 消防防災課 ] | 佐賀県電気工業工業組合                 | 平成 26 年 3 月 17 日                                |  | 災害時における電気設備等の応急対策に関する協定 [ 消防防災課 ]         |    | 佐賀県電気工業工業組合                                      | 平成 26 年 3 月 17 日 |
|          |                              |                                   |                             |   | <u>災害時の応援協力及び緑化啓発活動等に関する協定書 [ 建設・技術課 ]</u>   | <u>佐賀県造園建設業協会</u>                         |    | <u>平成 30 年 5 月 31 日</u>                          |                  |
|          |                              |                                   |                             |   | <u>港湾施設及び港湾区域内における災害時の応急対策に関する協定 [ 港湾課 ]</u>   | <u>佐賀県港湾建設協会</u><br><u>佐賀県有明海港湾漁港建設協会</u> |    | <u>平成 22 年 9 月 1 日</u><br><u>平成 25 年 7 月 1 日</u> |                  |
|          |                              |                                   |                             | <u>漁港施設及び区域内における災害時の応急対策に関する協定 [ 農山漁村課 ]</u>    | <u>佐賀県港湾建設協会</u>   | <u>平成 22 年 9 月 1 日</u>                    |    |  |                  |
|          |                              |                                   |                             | <u>福所江漁港施設及び区域内における災害時の応急対策に関する協定 [ 農山漁村課 ]</u> | <u>佐賀県有明海港湾漁港建設協会</u>  | <u>平成 25 年 7 月 1 日</u>                    |    |  |                  |
|          |                              |                                   |                             | <u>災害発生時における応急対策業務等に関する包括的協定 [ 港湾課 ]</u>        | <u>国土交通省九州地方整備局、九州各県、下関市、福岡市、北九州市、佐世保市、一般社団法人日本埋め立て浚渫協会九州支部、九州港湾空港建設協会連合会、山口県港湾建設協会、一般社団法人日本海上起重技術協会九州支部、全国浚渫協会西日本支部、一般社団法人日本潜水協会福岡支部、一般社団法人海洋調査協会、一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会</u> | <u>平成 28 年 1 月 5 日</u>                    |    |  |                  |
| 39       | 放送・                          | (略)                               |                             | 放送・   | (略)  |   |    |  |                  |

| 頁   | 修正前  | 修正後   | 備考                         |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|-----|--|---|----------------------------|--|--|-----|--|--|--|-----|-----|--|--|--|---|------------------------|----------------------------|---|----|--|--|--|-----|--|--|--|-----|-----|--|--|--|---|------------------------|----------------------------|--|---|---------------------------------------|--------------------|--|---|-----------------------|--------------------|--|---------------------------------------|--------------------------|--------------------|--|
| 40  | <table border="1"> <tr> <td>報道</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課]</td> <td>株式会社島内エンジニア<br/>株式会社富士建</td> <td>平成28年 8月30日<br/>平成28年 8月30日</td> </tr> </table>  | 報道  |                            |  |  | (略) |  |  |  | その他 | (略) |  |  |  | 無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課] | 株式会社島内エンジニア<br>株式会社富士建 | 平成28年 8月30日<br>平成28年 8月30日 | <table border="1"> <tr> <td>報道</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課]</td> <td>株式会社島内エンジニア<br/>株式会社富士建</td> <td>平成28年 8月30日<br/>平成28年 8月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>災害時等における棺及び葬祭用品の供給等並びに遺体の輸送等に関する協定書[生活衛生課]</u></td> <td><u>佐賀県葬祭事業協同組合、<br/>全日本葬祭業協同組合連合会</u></td> <td><u>平成30年 8月22日</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>災害発生時等におけるCSO等ボランティア団体との連携・協力に関する協定[県民協同課]</u></td> <td><u>佐賀災害支援プラットフォーム</u></td> <td><u>平成31年 1月23日</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>災害時等における遺体の搬送等の協力に関する協定[生活衛生課]</u></td> <td><u>一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会</u></td> <td><u>平成31年 3月14日</u></td> </tr> </table> | 報道 |  |  |  | (略) |  |  |  | その他 | (略) |  |  |  | 無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課] | 株式会社島内エンジニア<br>株式会社富士建 | 平成28年 8月30日<br>平成28年 8月30日 |  | <u>災害時等における棺及び葬祭用品の供給等並びに遺体の輸送等に関する協定書[生活衛生課]</u> | <u>佐賀県葬祭事業協同組合、<br/>全日本葬祭業協同組合連合会</u> | <u>平成30年 8月22日</u> |  | <u>災害発生時等におけるCSO等ボランティア団体との連携・協力に関する協定[県民協同課]</u> | <u>佐賀災害支援プラットフォーム</u> | <u>平成31年 1月23日</u> |  | <u>災害時等における遺体の搬送等の協力に関する協定[生活衛生課]</u> | <u>一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会</u> | <u>平成31年 3月14日</u> |  |
| 報道  |  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| (略) |  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| その他 | (略)  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|     | 無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課]  | 株式会社島内エンジニア<br>株式会社富士建  | 平成28年 8月30日<br>平成28年 8月30日 |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| 報道  |  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| (略) |  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| その他 | (略)  |   |                            |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|     | 無人航空機による災害応急対策業務(映像撮影・物資輸送等)に関する協定[消防防災課]  | 株式会社島内エンジニア<br>株式会社富士建  | 平成28年 8月30日<br>平成28年 8月30日 |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|     | <u>災害時等における棺及び葬祭用品の供給等並びに遺体の輸送等に関する協定書[生活衛生課]</u>  | <u>佐賀県葬祭事業協同組合、<br/>全日本葬祭業協同組合連合会</u>   | <u>平成30年 8月22日</u>         |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|     | <u>災害発生時等におけるCSO等ボランティア団体との連携・協力に関する協定[県民協同課]</u>  | <u>佐賀災害支援プラットフォーム</u>   | <u>平成31年 1月23日</u>         |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
|     | <u>災害時等における遺体の搬送等の協力に関する協定[生活衛生課]</u>  | <u>一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会</u>  | <u>平成31年 3月14日</u>         |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |
| 41  | <p><b>第4項 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動</b></p> <p>市町、水防管理者、佐賀地方气象台、ライフライン事業者、県（県土企画課、農山漁村課、河川砂防課、森林整備課、道路課、下水道課）</p> <p>1 浸水被害の発生・拡大防止及び水防活動従事者の安全確保<br/>(略)<br/>なお、水防計画の策定に当たっては、洪水・内水・高潮の発生時における水防活動その他の危険を伴う水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するとともに、必要に応じて、河川管理者又は下水道管理者の同意を得た上で、河川管理者又は下水道管理者の協力について水防計画に定め、当該計画に基づく河川又は下水道に関する情報の提供等水防と河川管理等の連携を強化するものとする。</p> <p>2 浸水想定区域の公表<br/>(1) 洪水<br/>国及び県は、洪水予報を実施する河川又は特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する河川として指定した河川について、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表するとともに、関係市町村の長に通知するものとする。</p> | <p><b>第4項 災害の拡大・二次災害の防止及び応急復旧活動</b></p> <p>市町、水防管理者、佐賀地方气象台、ライフライン事業者、県（県土企画課、農山漁村課、河川砂防課、森林整備課、道路課、下水道課）</p> <p>1 浸水被害の発生・拡大防止及び水防活動従事者の安全確保<br/>(略)<br/>なお、水防計画の策定に当たっては、洪水・内水・高潮の発生時における水防活動その他の危険を伴う水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するとともに、必要に応じて、河川管理者又は下水道管理者の同意を得た上で、河川管理者又は下水道管理者の協力について水防計画に定め、当該計画に基づく河川又は下水道に関する情報の提供等水防と河川管理等の連携を強化するものとする。<br/><u>水災については、国（国土交通大臣）及び県知事が組織する洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進することを目的とした「大規模氾濫に関する減災対策協議会」「県管理河川大規模氾濫に関する減災対策協議会」等を活用し、国、県、市町、河川管理者、水防管理者等の多様な関係者で、密接な連携体制を構築するものとする。</u></p> <p>2 浸水想定区域の公表<br/>(1) 洪水<br/>国及び県は、洪水予報を実施する河川又は特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する河川として指定した河川（以下「洪水予報河川等」という。）について、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表するとともに、関係市町村の</p> | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>     |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |   |    |  |  |  |     |  |  |  |     |     |  |  |  |   |                        |                            |  |   |                                       |                    |  |   |                       |                    |  |                                       |                          |                    |  |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考           |
|----|--|--|--------------|
| 42 | <p>(2) (略)</p> <p>(3) 高潮<br/> <u>都道府</u>県は、高潮特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する海岸として指定した海岸について、想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を公表するとともに、関係市町<u>村</u>の長に通知するものとする。<br/> <u>〔追加〕</u></p> <p>3 民間事業者との協力<br/>                     下水道管理者は、浸水被害対策区域において、民間の雨水貯留施設等の整備と連携して浸水被害の軽減を推進するものとする。<br/> <u>〔追加〕</u></p> <p>4 (略)</p> <p>5 迅速かつ円滑な応急復旧体制の確立<br/>                     県、市町及びその他の防災関係機関は、平常時から国、他の地方公共団体等関係機関や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ民間事業者との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。<br/>                     (略)</p> <p>6 (略)</p> <p><u>〔追加〕</u></p> | <p>長に通知するものとする。<br/> <u>また、県は、その他の河川についても、役場等の所在地に係る河川については、過去の浸水実績を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市町等へ浸水想定情報を提供しよう努めるものとする。</u></p> <p><u>市町長は、洪水予報河川等に指定されていない中小河川について、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、これを水害リスク情報として住民、滞在者その他の者へ周知するものとする。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 高潮<br/>                     県は、高潮特別警戒水位に到達した旨の情報を提供する海岸として指定した海岸について、想定し得る最大規模の高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を公表するとともに、関係市町の長に通知するものとする。</p> <p><u>(4) 浸水被害軽減地区</u><br/> <u>水防管理者は、洪水浸水想定区域内にある輪中堤防等盛土構造物が浸水の拡大を抑制する効果があると認めるときには、河川管理者から必要な情報提供、助言等を受けつつ、浸水被害軽減地区に指定することができる。</u></p> <p>3 民間事業者との協力<br/>                     下水道管理者は、浸水被害対策区域において、民間の雨水貯留施設等の整備と連携して浸水被害の軽減を推進するものとする。<br/> <u>水防管理者は、委任を受けた民間事業者が水防活動を円滑に実施できるよう、あらかじめ、災害協定等の締結に努めるものとする。</u></p> <p>4 (略)</p> <p>5 迅速かつ円滑な応急復旧体制の確立<br/>                     県、市町及びその他の防災関係機関は、平常時から国、他の地方公共団体等関係機関や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとし、<u>協定締結などの連携強化に当たっては、実効性の確保に留意するものとする。</u>また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ民間事業者との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。<br/>                     (略)</p> <p>6 (略)</p> <p><u>7 県と市町の役割分担</u></p> | <p>表記の修正</p> |

| 頁                                | 修正前   | 修正後   | 備考  |  |                                  |  |  |
|----------------------------------|---|---|---|--|----------------------------------|--|--|
|                                  |   | <p><u>県及び市町は、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について意見交換を行うとともに、事務委任制度等の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。</u></p>   |   |  |                                  |  |  |
| 43                               | <table border="1" data-bbox="125 300 1039 373"> <tr> <td data-bbox="125 300 434 373"><b>第5項 救助、医療及び救急活動体制の整備</b></td> <td data-bbox="434 300 1039 373">国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、障害福祉課、医務課、薬務課）</td> </tr> </table> <p>国、県、市町、医療機関及びその他の防災関係機関は、発災時における救助・救急、<u>医療及び消防</u>に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に鑑み、情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p>1 (略)</p> <p><u>〔追加〕</u></p> | <b>第5項 救助、医療及び救急活動体制の整備</b>   | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、障害福祉課、医務課、薬務課） | <table border="1" data-bbox="1095 300 2009 408"> <tr> <td data-bbox="1095 300 1404 408"><b>第5項 救助・救急、消防及び保健医療活動体制の整備</b></td> <td data-bbox="1404 300 2009 408">国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、<u>福祉課</u>、障害福祉課、医務課、薬務課）</td> </tr> </table> <p>国、県、市町、医療機関及びその他の防災関係機関は、発災時における救助・救急、<u>消防及び保健医療</u>に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性に鑑み、情報連絡・災害対応調整等のルール化や通信手段の確保等を図るものとする。</p> <p><u>また県においては、関係者と連携し保健医療活動を効率的に行うため、保健医療活動の総合調整機能の確立に努めることとする。</u></p> <p>1 (略)</p> <p><u>2 救急搬送体制の強化</u></p> <p><u>消防機関は、救急搬送能力を高め、搬送途上における救命率の向上を図るため、高規格救急自動車の導入、救急救命士の養成に努めるとともに、医療機関と連携した救急搬送体制の確立に努める。</u></p> <p><u>さらに、負傷者が同時に多数発生した場合に対応できるよう救急業務計画の策定に努めるものとする。</u></p> <p><u>3 消防活動体制の整備</u></p> <p><u>市町及び消防機関は、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努める。</u></p> <p><u>4 保健医療活動体制の整備</u></p> <p>(1) 災害拠点病院の整備</p> <p>県は、災害拠点病院について、次のとおり選定するとともに、施設等の風水害に対する安全性の確保、風水害時の患者受入機能及び<u>医療救護班</u>派遣機能の強化、患者搬送車の整備や応急用医療資機材の貸出などによる地域の医療施設を支援する機能等の強化を促進することにより、風水害時の医療体制の整備に努める。</p> <p>(略)</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>〔追加〕</u></p> | <b>第5項 救助・救急、消防及び保健医療活動体制の整備</b> | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、 <u>福祉課</u> 、障害福祉課、医務課、薬務課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>保健医療活動の総合調整機能の新設</p> <p>記載内容の見直し</p> |
| <b>第5項 救助、医療及び救急活動体制の整備</b>      | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、障害福祉課、医務課、薬務課）   |   |   |  |                                  |  |  |
| <b>第5項 救助・救急、消防及び保健医療活動体制の整備</b> | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、市町、消防機関、医療機関、県（消防防災課、 <u>福祉課</u> 、障害福祉課、医務課、薬務課）  |   |   |  |                                  |  |  |
| 44                               | <p><u>2 医療活動体制の整備</u></p> <p>(1) 災害拠点病院の整備</p> <p>県は、災害拠点病院について、次のとおり選定するとともに、施設等の風水害に対する安全性の確保、風水害時の患者受入機能及び<u>医療救護班</u>派遣機能の強化、患者搬送車の整備や応急用医療資機材の貸出などによる地域の医療施設を支援する機能等の強化を促進することにより、風水害時の医療体制の整備に努める。</p> <p>(略)</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>〔追加〕</u></p>  | <p><u>4 保健医療活動体制の整備</u></p> <p>(1) 災害拠点病院の整備</p> <p>県は、災害拠点病院について、次のとおり選定するとともに、施設等の風水害に対する安全性の確保、風水害時の患者受入機能及び<u>災害派遣医療チーム(DMAT)</u>派遣機能の強化、患者搬送車の整備や応急用医療資機材の貸出などによる地域の医療施設を支援する機能等の強化を促進することにより、風水害時の医療体制の整備に努める。</p> <p>(略)</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) 災害時保健医療活動要領の普及・活用</u></p> <p><u>県は、県内において大規模災害が発生し保健医療活動の総合調整を行う必要がある場合の活動を規定した「佐賀県健康福祉部災害時保健医療活動要領（平成31年1月策定）」を関係者に普及し、医療をはじめとする専門的な支援者の協力を得て、保健医療対策を指揮調整する。</u></p> | <p>要領について追記</p>                                     |  |                                  |  |  |

| 頁  | 修正前  | 修正後   | 備考                        |
|----|--|---|---------------------------|
| 45 | <p>(3) 災害時医療救護マニュアルの普及・活用<br/>県は、この計画に基づく詳細な医療活動の手順を規定した「災害時医療救護マニュアル（平成15年9月策定）」を関係者に普及し、迅速かつ的確な医療活動に役立てる。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 医療応援体制の整備<br/>ア 都道府県間の応援体制<br/>県は、医療の応援について都道府県間における協定の締結を促進する等医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努める。<br/>イ (略)</p> <p>(6)～(7) (略)</p> <p>(8) 広域搬送拠点の整備<br/>県は、広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として使用することが適当な自衛隊の基地、大規模なスペースを有する場所等をあらかじめ抽出しておくなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。なお、これらの広域搬送拠点には、広域後方医療関係機関（厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構）と協力しつつ、広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージや救急措置等を行うための場所・設備を、あらかじめ整備しておくよう努めるものとする。</p> <p>(9)～(11) (略)</p> <p>(12) 災害時緊急医薬品等の備蓄<br/>国、県及び市町は、医薬品等の安定的供給の確保を図るとともに、災害時緊急医薬品等の備蓄に努める。</p> <p><u>3 救急活動体制の整備</u><br/>市町及び消防機関は、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努める。<br/>また、消防機関は、救急搬送能力を高め、搬送途上における救命率の向上を図るため、高規格救急自動車の導入、救急救命士の養成に努めるとともに、医療機関と連携した救急搬送体制の確立に努める。<br/>さらに、負傷者が同時に多数発生した場合に対応できるよう救急業務計画の策定に努めるものとする。</p> | <p>(4) 災害時医療救護マニュアルの普及・活用<br/>県は、この計画に基づく詳細な医療活動の手順を規定した「災害時医療救護マニュアル（平成31年3月改正）」を関係者に普及し、迅速かつ的確な医療活動に役立てる。</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 医療応援体制の整備<br/>ア 都道府県間の応援体制<br/>県は、医療の応援について都道府県間における協定の締結を促進するなど医療活動相互応援体制の整備に努めるとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実強化や実践的な訓練、<u>ドクターヘリの災害時の運用要領の策定や複数機のドクターヘリ等が離着陸可能な参集拠点等の確保の運用体制の構築</u>等を通じて、救急医療活動等の支援体制の整備に努める。<br/><u>また、被災地方公共団体における円滑な保健医療活動を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の構成員の人材育成を図るとともに、資質の維持向上を図るための継続的な研修・訓練を実施する。</u></p> <p>イ (略)</p> <p>(7)～(8) (略)</p> <p>(9) 広域搬送拠点の整備<br/>県は、広域後方医療施設への傷病者の搬送に当たり広域搬送拠点として利用できる場所をあらかじめ抽出しておくとともに、広域後方医療関係機関（厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構）と協力しつつ、<u>災害時発生時における広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージや救急措置等を行うための広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備</u>に努めるものとする。</p> <p>(10)～(12) (略)</p> <p>(13) 災害時緊急医薬品等の備蓄<br/>国、県及び市町は、医薬品等の安定的な供給体制の確保を図るとともに、災害時緊急医薬品等の備蓄に努める。</p> <p><u>〔削除〕</u></p> | <p>広域搬送拠点臨時医療施設について明記</p> |
|    | <p><b>第6項 緊急輸送活動</b><br/>国、海上保安部、県警察、道路管理者、港湾管理者、市町、<br/>県（消防防災課、産業企画課、経営支援課、水産課、農山漁村</p>  | <p><b>第6項 緊急輸送活動</b><br/>国、海上保安部、県警察、道路管理者、港湾管理者、市町、<br/>県（消防防災課、産業企画課、経営支援課、水産課、農山漁村</p>   | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>    |



| 頁  | 修正前   | 修正後   | 備考            |
|----|---|---|---------------|
| 52 | <p>(3) 避難場所及び避難所</p> <p>市町は、都市公園、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、風水害のおそれのない場所に、<u>地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等を考慮し</u>、その管理者の同意を得たうえで、次の基準により、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図るものとする。</p> <p>(略)</p> <p>市町は、一般の避難所では生活することが困難な高齢者、障がい者、乳幼児等の要配慮者のため、<u>介護保険施設、障がい者支援施設等を福祉避難所として</u>指定するよう努めるものとする。</p> <p>県は、市町が県有施設を避難場所又は避難所に指定した場合には、当該施設の必要な整備に努める。特に、避難所としての指定を受けた県立学校については、要配慮者も利用できるよう多機能トイレや電源喪失に備えた非常用電源の設置等に努める。</p> <p>ア 指定緊急避難場所</p> <p>(7) 指定基準</p> <p>市町は、被災が想定されない安全区域内に立地する施設等又は安全区域外に立地するが</p> | <p><u>を持つことができるよう、命を脅かす洪水等のおそれのある範囲を適切に絞り込んで発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じて見直すよう努める。</u>（「市町全域」といった発令は避ける。）</p> <p><u>県は、これらの基準及び範囲の設定及び見直しについて、必要な助言等を行う。</u></p> <p>イ 土砂災害</p> <p><u>市町は、土砂災害に対する住民の警戒避難体制として、土砂災害警戒情報が発表された場合に直ちに避難勧告等を発令することを基本とした具体的な避難勧告等の発令基準を設定するものとする。</u></p> <p><u>また、面積の広さ、地形、地域の実情等に応じて市町村をいくつかの地域に分割した上で、土砂災害に関するメッシュ情報等を用い、危険度の高まっている領域が含まれる地域内の全ての土砂災害警戒区域等に絞り込んで避難勧告等を発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じ見直すよう努めるものとする。</u></p> <p>ウ 高潮災害</p> <p><u>市町は、高潮災害に対する住民の警戒避難体制として、高潮警報等が発表された場合に直ちに避難勧告等を発令することを基本とした具体的な避難勧告等の発令基準を設定するものとする。</u></p> <p><u>また、潮位に応じた想定浸水範囲を事前に確認し、高潮高と避難対象地域の範囲を段階的に定めておくなど、高潮警報等の予想最高潮位に応じて想定される浸水区域に避難勧告等を発令できるよう、発令範囲をあらかじめ具体的に設定するとともに、必要に応じ見直すよう努めるものとする。</u></p> <p>(3) 指定緊急避難場所及び指定避難所</p> <p>市町は、<u>地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ</u>、都市公園、公民館、学校等の公共的施設等を対象に、風水害のおそれのない場所に<u>ある施設を</u>、その管理者の同意を得たうえで、次の基準により、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、<u>日頃から住民等</u>への周知徹底を図るものとする。</p> <p><u>特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適當である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>市町は、一般の指定避難所では生活することが困難な高齢者、障がい者、乳幼児等の要配慮者のため、<u>必要に応じて福祉避難所を</u>指定するよう努めるものとする。</p> <p>県は、市町が県有施設を指定緊急避難場所又は指定避難所に指定した場合には、当該施設の必要な整備に努める。特に、指定避難所としての指定を受けた県立学校については、要配慮者も利用できるよう多機能トイレや電源喪失に備えた非常用電源の設置等に努める。</p> <p>ア 指定緊急避難場所</p> <p>(7) 指定基準</p> <p>市町は、被災が想定されない安全区域内に立地する施設等又は安全区域外に立地するが災害に対して安全な構造を有し、想定される洪水等の水位以上の高さに避難者の受入れ部</p> | <p>返りを踏まえ</p> |

| 頁  | 修正前   | 修正後   | 備考 |
|----|---|---|----|
| 53 | <p>災害に対して安全な構造を有し、想定される洪水等の水位以上の高さに避難者の受入れ部分及び当該部分への避難路を有する施設であって、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制等を有するものを災害種別ごとに指定すること。</p> <p>イ 指定避難所</p> <p>(7) 指定基準</p> <p>a (略)</p> <p>b 市町は、学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮するものとする。また、避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図ること。</p> <p>c (略)</p> <p>(1) 機能の強化</p> <p>市町は、あらかじめ指定した避難所の機能の強化を図るため、次の対策を進める。(略)</p> <p>また、避難所の物資等の備蓄に当たっては、「県・市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領」に基づき、県・市町において整備するものとする。</p> <p>a 必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備</p> <p>b～c (略)</p> <p>d 避難所又はその近傍での地域完結型備蓄施設の確保、及び食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資の備蓄・供給体制の確立</p> <p>e～f (略)</p> <p>(4) 避難路及び誘導体制</p> <p>ア 市町は、住民の人命の安全を第一に、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、あらかじめ避難路を指定するとともに、標識等を設置し、住民への周知徹底を図る。また、緊急避難場所に通じる避難階段、通路等を整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努めるものとする。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 市町は、避難誘導にあたっては、避難路や避難場所等を含め地域の実情に詳しくない旅行者等の一時滞在者がいることにも配慮するとともに、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努めるものとする。</p> <p>エ～オ (略)</p> <p>(5) 避難所の管理運営</p> <p>市町は、避難所の管理運営を円滑に実施するため、県が策定した「避難所マニュアル策定指針」及び「避難所運営マニュアル作成モデル」等に基づき、避難所の開設手順や避難者の受入方法、運営組織等の必要な事項について、運営マニュアル等をあらかじめ定め、訓練を実施するものとする。</p> <p>市町及び各避難所の運営者は、避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等</p> | <p>分及び当該部分への避難路を有する施設であって、災害発生時に迅速に避難場所の開放を行うことが可能な管理体制等を有するものを災害種別ごとに指定すること。</p> <p><u>また、災害の想定等により必要に応じて、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設けるものとする。</u></p> <p>イ 指定避難所</p> <p>(7) 指定基準</p> <p>a (略)</p> <p>b 市町は、学校を指定避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮するものとする。また、指定避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、指定避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図ること。</p> <p>c (略)</p> <p>(1) 機能の強化</p> <p>市町は、あらかじめ指定避難所の機能の強化を図るため、次の対策を進める。(略)</p> <p>また、指定避難所の物資等の備蓄に当たっては、「県・市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領」に基づき、県・市町において整備するものとする。</p> <p>a 必要に応じ、換気、照明など良好な生活環境を確保するための設備の整備</p> <p>b～c (略)</p> <p>d 指定避難所又はその近傍での地域完結型備蓄施設の確保、及び食料、飲料水、常備薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資の備蓄・供給体制の確立</p> <p>e～f (略)</p> <p>(4) 避難路及び誘導体制</p> <p>ア 市町は、住民の人命の安全を第一に、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、あらかじめ避難路を指定するとともに、標識等を設置し、住民への周知徹底を図る。また、指定緊急避難場所に通じる避難階段、通路等を整備し、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努めるものとする。</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ 市町は、避難誘導にあたっては、避難路や指定緊急避難場所等を含め地域の実情に詳しくない旅行者等の一時滞在者がいることにも配慮するとともに、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努めるものとする。</p> <p>エ～オ (略)</p> <p>(5) 指定避難所の管理運営</p> <p>市町は、指定避難所の管理運営を円滑に実施するため、県が策定した「避難所マニュアル策定指針」及び「避難所運営マニュアル作成モデル」等に基づき、指定避難所の開設手順や避難者の受入方法、運営組織等の必要な事項について、運営マニュアル等をあらかじめ定め、訓練を実施するものとする。<u>この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。</u></p> <p><u>また、指定管理施設が指定避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に指定避</u></p> |    |

| 頁                        | 修正前  | 修正後   | 備考  |   |                          |  |                        |
|--------------------------|--|---|---|---|--------------------------|--|------------------------|
| 54<br><br>55             | <p>との定期的な情報交換に努めるものとする。</p> <p>(6) (略)</p> <p>2 広域避難体制の整備</p> <p>県及び市町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、必要に応じ、他の地方公共団体との広域一時滞在(被災住民が、県内又は県外の区域に一時的な滞在を行うことをいう。)に係る応援協定の締結や、被災者の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるものとする。</p> <p>3～5 (略)</p>   | <p><u>難所運営に関する役割分担等を定めるよう努めるものとする。</u></p> <p>市町及び各指定避難所の運営者は、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、専門家等との定期的な情報交換に努めるものとする。</p> <p>(6) (略)</p> <p>2 広域避難体制の整備</p> <p>県及び市町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、必要に応じ、他の地方公共団体との広域一時滞在(被災住民が、県内又は県外の区域に一時的な滞在を行うことをいう。)に係る応援協定の締結や、被災者の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるものとする。</p> <p><u>市町は、指定避難所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについてとも定めるなど、他の市町からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>3～5 (略)</p> | <p>記載場所の変更(第3章第14節第3項-2から)</p>  |   |                          |  |                        |
| 56<br><br>57<br><br>59   | <table border="1" data-bbox="125 703 1021 834"> <tr> <td data-bbox="125 703 432 834"><b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b></td> <td data-bbox="432 703 1021 834">市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、避難所に指定された施設の管理者、<br/>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課)</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 地域における避難行動要支援者の支援体制づくり</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 避難行動要支援者名簿と支援体制の整備</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 避難行動要支援者の指定緊急避難場所から指定避難所への移送</p> <p>市町は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に避難場所から避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努めるものとする。</p> <p>エ～キ (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 避難所の要配慮者対策</p> <p>(1) 避難所の整備</p> <p>あらかじめ避難所として指定された施設の管理者は、施設のバリアフリー化など、高齢者や障がい者等の利用に配慮した施設の整備に努める。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> | <b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b>  | 市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、避難所に指定された施設の管理者、<br>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課) | <table border="1" data-bbox="1093 703 1989 834"> <tr> <td data-bbox="1093 703 1400 834"><b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b></td> <td data-bbox="1400 703 1989 834">市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、<u>指定</u>避難所に指定された施設の管理者、<br/>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課)</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 地域における避難行動要支援者の支援体制づくり</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 避難行動要支援者名簿と支援体制の整備</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 避難行動要支援者の指定緊急避難場所から指定避難所への移送</p> <p>市町は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に<u>指定緊急</u>避難場所から<u>指定</u>避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努めるものとする。</p> <p>エ～キ (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 避難所の要配慮者対策</p> <p>(1) <u>指定</u>避難所の整備</p> <p>あらかじめ<u>指定</u>避難所として指定された施設の管理者は、施設のバリアフリー化など、高齢者や障がい者等の利用に配慮した施設の整備に努める。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> | <b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b> | 市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、 <u>指定</u> 避難所に指定された施設の管理者、<br>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課) | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |
| <b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b> | 市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、避難所に指定された施設の管理者、<br>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課)  |   |   |   |                          |  |                        |
| <b>第8項 避難行動要支援者対策の強化</b> | 市町、消防機関、社会福祉施設・病院等の管理者、 <u>指定</u> 避難所に指定された施設の管理者、<br>県(消防防災課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、国際課、建築住宅課)   |   |   |   |                          |  |                        |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考  |
|----|--|--|---|
| 59 | <p><b>第9項 帰宅困難者への対策</b></p> <p>市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br/>県（消防防災課）</p> <p>県、市町は、災害の発生により交通機能が停止し、速やかに帰宅することができない帰宅困難者が発生した場合に備え、一時的な宿泊場所、食料、飲料水、トイレ等の提供が可能となるよう、帰宅困難者を保護できる施設との協定を結ぶなど<b>避難場所</b>の確保に努める。</p>  | <p><b>第9項 帰宅困難者への対策</b></p> <p>市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br/>県（消防防災課）</p> <p>県、市町は、災害の発生により交通機能が停止し、速やかに帰宅することができない帰宅困難者が発生した場合に備え、一時的な宿泊場所、食料、飲料水、トイレ等の提供が可能となるよう、帰宅困難者を保護できる施設との協定を結ぶなど<b>一時滞在施設</b>の確保に努める。</p>  | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>                      |
| 60 | <p><b>第10項 食料・飲料水及び生活必需品等の調達</b></p> <p>市町、水道事業者等、事業所、県民、<br/>県（消防防災課、子ども未来課、福祉課、子ども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、薬務課、生活衛生課、産業企画課、農政企画課、林業課）</p> <p>(略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 備蓄方法等</p> <p>県及び市町は、大規模な風水害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄、避難所の位置を勘案した分散備蓄又は流通備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど体制の整備に努める。</p> <p>3～6 (略)</p>   | <p><b>第10項 食料・飲料水及び生活必需品等の調達</b></p> <p>市町、水道事業者等、事業所、県民、<br/>県（消防防災課、子ども未来課、福祉課、子ども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、薬務課、生活衛生課、産業企画課、農政企画課、林業課）</p> <p>(略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 備蓄方法等</p> <p>県及び市町は、大規模な風水害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄、<b>指定</b>避難所の位置を勘案した分散備蓄又は流通備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど体制の整備に努める。</p> <p>3～6 (略)</p>  | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>                      |
| 64 | <p><b>第11項 防災訓練</b></p> <p>市町、県警察、消防機関、防災関係機関、自主防災組織・事業所等、県民、<br/>県（消防防災課、関係各所属）</p> <p>(略)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 事業所、自主防災組織及び住民<br/>(略)<br/>(1)～(3) (略)<br/>(4) 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた者の訓練</p> <p>ア 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は、<b>関係機関の協力を得て</b>、洪水時の避難確保及び浸水防止に関する計画を策定し、それに基づき、避難誘導、浸水防止活動等の訓練を実施するものとする。</p> <p>イ 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、<b>洪水時の避難確保に関する計画に基づき、避難誘導等の訓練の実施に努める</b>ものとする。</p> | <p><b>第11項 防災訓練</b></p> <p>市町、県警察、消防機関、防災関係機関、自主防災組織・事業所等、県民、<br/>県（消防防災課、関係各所属）</p> <p>(略)</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 事業所、自主防災組織及び住民<br/>(略)<br/>(1)～(3) (略)<br/>(4) 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた者の訓練</p> <p>ア <b>浸水想定区域内に位置し</b>、市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は、洪水時の避難確保及び浸水防止に関する計画を策定し、それに基づき、避難誘導、浸水防止活動等の訓練を実施するものとする。</p> <p>イ <b>浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に位置し</b>、市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、<b>関係機関の協力を得て、水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における避難確保に関する計画を策定し、そ</b></p> | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |

| 頁                       | 修正前  | 修正後  | 備考   |  |                         |  |                 |
|-------------------------|--|--|--|--|-------------------------|--|-----------------|
|                         | ウ 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた大規模工場等の所有者又は管理者は、洪水時の浸水防止に関する計画に基づき、浸水防止活動等の訓練の実施に努めるものとする。  | <u>れ</u> に基づき、避難誘導等の訓練を <b>実施にする</b> ものとする。<br>ウ <u>浸水想定区域内に位置し、</u> 市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた大規模工場等の所有者又は管理者は、洪水時の浸水防止に関する計画に基づき、浸水防止活動等の訓練の実施に努めるものとする。 |  |  |                         |  |                 |
| 64                      | <table border="1"> <tr> <td><b>第12項 災害復旧・復興への備え</b></td> <td>市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br/>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）</td> </tr> </table> <p>1 災害廃棄物の発生への対応<br/>(1) 市町の災害廃棄物処理計画<br/>市町は、災害廃棄物対策指針又は大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針に基づき、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物（避難所ごみや仮設トイレのし尿など）の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺市町との連携・協力の在り方について、災害廃棄物処理計画において具体的に示すものとする。<br/>(略)</p> | <b>第12項 災害復旧・復興への備え</b>  | 市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）  | <table border="1"> <tr> <td><b>第12項 災害復旧・復興への備え</b></td> <td>市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br/>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）</td> </tr> </table> <p>1 災害廃棄物の発生への対応<br/>(1) 市町の災害廃棄物処理計画<br/>市町は、災害廃棄物対策指針又は大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動指針に基づき、適正かつ円滑・迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物（<u>指定避難所</u>のごみや仮設トイレのし尿など）の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺市町との連携・協力の在り方について、災害廃棄物処理計画において具体的に示すものとする。<br/>(略)</p> | <b>第12項 災害復旧・復興への備え</b> | 市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）  | 国の防災基本計画の修正を受けて |
| <b>第12項 災害復旧・復興への備え</b> | 市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）  |  |  |  |                         |  |                 |
| <b>第12項 災害復旧・復興への備え</b> | 市町、防災関係機関、建築物の所有者、<br>県（消防防災課、情報課、環境課、循環型社会推進課、建築住宅課、法務私学課、市町支援課、関係各所属）  |  |  |  |                         |  |                 |
| 68                      | <p><b>第3節 県民等の防災活動の推進</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 防災思想・知識の普及</b></td> <td>防災関係機関、市町、学校等、<br/>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</td> </tr> </table> <p>1～2 (略)</p>  | <b>第1項 防災思想・知識の普及</b>  | 防災関係機関、市町、学校等、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課） | <p><b>第3節 県民等の防災活動の推進</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 防災思想・知識の普及</b></td> <td>防災関係機関、市町、学校等、<br/>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</td> </tr> </table> <p>1～2 (略)</p> <p><u>3 住民への分かりやすい水害リスクの提供</u><br/><u>県及び市町は、住民が自らの地域の水害リスクに向き合い、被害を軽減する取組を行う契機となるよう、分かりやすい水害リスクの提供に努めるものとする。</u></p>  | <b>第1項 防災思想・知識の普及</b>   | 防災関係機関、市町、学校等、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課） | 国の防災基本計画に合わせる   |
| <b>第1項 防災思想・知識の普及</b>   | 防災関係機関、市町、学校等、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）   |  |  |  |                         |  |                 |
| <b>第1項 防災思想・知識の普及</b>   | 防災関係機関、市町、学校等、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、農山漁村課、森林整備課、河川砂防課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）   |  |  |  |                         |  |                 |
| 70                      | <table border="1"> <tr> <td><b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b></td> <td>市町、事業所、県民、<br/>県（消防防災課、県民協働課）</td> </tr> </table> <p>(略)<br/>このため、市町は、自治会、行政区などの地域において、住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織の育成、強化を図る。その際には、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。必要に応じて避難場所の開設・<u>開設</u>を自主防災組織で担う等、円滑な避難のため、自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進する。<br/><br/>1～2 (略)</p>   | <b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b>  | 市町、事業所、県民、<br>県（消防防災課、県民協働課）   | <table border="1"> <tr> <td><b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b></td> <td>市町、事業所、県民、<br/>県（消防防災課、県民協働課）</td> </tr> </table> <p>(略)<br/>このため、市町は、自治会、行政区などの地域において、住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織の育成、強化を図る。その際には、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。必要に応じて避難場所の開設・<u>開放</u>を自主防災組織で担う等、円滑な避難のため、自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進する。<br/><br/>1～2 (略)</p>   | <b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b> | 市町、事業所、県民、<br>県（消防防災課、県民協働課）   | 国の防災基本計画の修正を受けて |
| <b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b> | 市町、事業所、県民、<br>県（消防防災課、県民協働課）   |  |  |  |                         |  |                 |
| <b>第4項 自主防災組織等の育成強化</b> | 市町、事業所、県民、<br>県（消防防災課、県民協働課）   |  |  |  |                         |  |                 |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考                     |
|----|--|--|------------------------|
| 71 | <p><b>第5項 企業防災の促進</b><br/>市町、事業所、医療機関、<br/>県（消防防災課、医務課、経営支援課）</p> <p>1 企業の事業継続計画等<br/>企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるものとする。また、防災体制の整備、防災訓練の実施、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する企業等は、県及び市町が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努めるものとする。</p> <p>県及び市町は、企業防災に資する情報の提供等の取組みを行うとともに、企業による事業継続計画（BCP）の策定や事業継続マネジメント（BCM）が一層促進されるよう支援人材の確保等に努める。また、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図り、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により、企業の防災力向上の促進を図るとともに、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、企業に対し地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うなど、その推進に努める。</p> <p>2 地下街等の防災体制<br/>市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は、単独で又は共同して、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、避難の確保及び浸水の防止を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等に関する計画（以下「避難確保・浸水防止計画」という。）を作成するとともに、避難確保・浸水防止計画に基づき自衛防災組織を設置するものとする。また、作成した避難確保・浸水防止計画、自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するとともに、当該計画を公表するものとする。</p> <p>3 要配慮者利用施設の防災体制</p> | <p><b>第5項 企業防災の促進</b><br/>市町、事業所、医療機関、<br/>県（消防防災課、医務課、経営支援課）</p> <p>1 企業の事業継続計画等<br/>企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、<u>自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じた、リスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントの実施に努めるものとする。具体的には、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保、</u>予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなど事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する企業等は、県及び市町が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努めるものとする。</p> <p>県、市町及び各業界の民間団体は、企業防災に資する情報の提供等を<u>進める</u>とともに、企業による事業継続計画（BCP）の策定や事業継続マネジメント（BCM）が一層促進されるよう支援人材の確保等に努める。また、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図り、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により、企業の防災力向上の促進を図る。<u>県及び市町は、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援及び事業継続マネジメント（BCM）構築支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組む。また、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、企業に対し地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行う。</u></p> <p>2 地下街等の防災体制<br/><u>浸水想定区域内に位置し、</u>市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は、単独で又は共同して、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、避難の確保及び浸水の防止を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等に関する計画（以下「避難確保・浸水防止計画」という。）を作成するとともに、避難確保・浸水防止計画に基づき自衛防災組織を設置するものとする。</p> <p>また、作成した避難確保・浸水防止計画、自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するとともに、当該計画を公表するものとする。</p> <p><u>なお、避難確保・浸水防止計画を作成しようとする場合においては、接続ビル等（地下街等と連続する施設であって、当該地下街等の利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保に著しい支障を及ぼすおそれのある施設）の管理者等の意見を聴くよう努めるものとする。</u></p> <p>3 要配慮者利用施設の防災体制<br/><u>要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、介護保険法関係法令等に基づき、自然災害からの避</u></p> | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |

| 頁                           | 修正前   | 修正後  | 備考  |   |                             |   |                        |
|-----------------------------|---|--|---|---|-----------------------------|---|------------------------|
| 72                          | <p>市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、各法令等に基づき、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難の確保を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等の計画を作成し、当該計画に基づく避難誘導等の訓練を実施するものとする。</p> <p>また、<u>当該計画に基づく自衛防災組織の設置に努めるものとし</u>、作成した計画及び自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 大規模工場等の防災体制</p> <p>市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた大規模工場等の所有者又は管理者は、防災体制に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等に関する計画（以下「浸水防止計画」という。）の作成及び浸水防止計画に基づく自衛防災組織の設置に努めるものとし、作成した浸水防止計画、自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するものとする。</p>   | <p><u>難を含む非常災害に関する具体的計画を作成するものとする。</u></p> <p><u>さらに、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に位置し</u>、市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、各法令等に基づき、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難の確保を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、<u>水防法に基づき設置した</u>自衛水防組織の業務に関する事項等の計画を作成し、当該計画に基づく避難誘導等の訓練を実施するものとする。</p> <p>また、作成した計画及び自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>4 大規模工場等の防災体制</p> <p><u>浸水想定区域内に位置し</u>、市町地域防災計画に名称及び所在地を定められた大規模工場等の所有者又は管理者は、防災体制に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等に関する計画（以下「浸水防止計画」という。）の作成及び浸水防止計画に基づく自衛防災組織の設置に努めるものとし、作成した浸水防止計画、自衛防災組織の構成員等について市町長に報告するものとする。</p> |   |   |                             |   |                        |
| 73                          | <table border="1" data-bbox="123 703 1032 916"> <tr> <td data-bbox="123 703 436 916"><b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b></td> <td data-bbox="436 703 1032 916">日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 災害ボランティア活動の環境整備</p> <p>(略)</p> <p>また、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会<u>その他のボランティア活動支援機関と連携を図りながら</u>、災害時において災害ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における災害ボランティア活動の受け入れや調整を行う体制、災害ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方法等について整備を推進する。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 災害ボランティアの活動対象</p> <p>(略)</p> | <b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b>  | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課） | <table border="1" data-bbox="1090 703 2000 916"> <tr> <td data-bbox="1090 703 1404 916"><b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b></td> <td data-bbox="1404 703 2000 916">日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 災害ボランティア活動の環境整備</p> <p>(略)</p> <p>また、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会、<u>ボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織(ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織)を含めた連携体制の構築を図り</u>、災害時において災害ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における災害ボランティア活動の受け入れや調整を行う体制、災害ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方法等について整備を推進する。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>4 災害ボランティアの活動対象</p> <p>(略)</p> | <b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b> | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |
| <b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b> | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課）   |  |   |   |                             |   |                        |
| <b>第7項 災害ボランティア活動の環境整備等</b> | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、薬務課、国際課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課）   |  |   |   |                             |   |                        |

| 頁                 | 修正前   |  | 修正後               |  | 備考  |  |                   |                |  |
|-------------------|---|--|-------------------|--|---|--|-------------------|----------------|--|
|                   | 区 分   | 活 動 内 容  | 区 分               | 活 動 内 容  | 語句の修正   |  |                   |                |  |
|                   | 専門ボランティア  | (1)～(2) (略)<br>(3) 土砂災害危険箇所の調査（砂防ボランティア協会）<br>(4)～(10) (略)<br>(11) 公共土木施設等の被害状況の把握と対応への助言、支援（砂防ボランティア）<br>(12) (略) | 専門ボランティア          | (1)～(2) (略)<br>(3) 土砂災害危険箇所の調査（ <u>防災</u> ・砂防ボランティア協会）<br>(4)～(10) (略)<br>(11) 公共土木施設等の被害状況の把握と対応への助言、支援（ <u>防災</u> ・砂防ボランティア）<br>(12) (略) |   |  |                   |                |  |
|                   | (略)   |  | (略)               |  |   |  |                   |                |  |
|                   | <b>第3章 災害応急対策計画</b><br><b>第1節 活動体制</b><br><table border="1" data-bbox="125 603 976 651"> <tr> <td data-bbox="125 603 416 651"><b>第1項 県の活動体制</b></td> <td data-bbox="416 603 976 651">県（消防防災課、関係各所属）</td> </tr> </table> (略) |  | <b>第1項 県の活動体制</b> | 県（消防防災課、関係各所属）   | <b>第3章 災害応急対策計画</b><br><b>第1節 活動体制</b><br><table border="1" data-bbox="1093 603 1944 651"> <tr> <td data-bbox="1093 603 1384 651"><b>第1項 県の活動体制</b></td> <td data-bbox="1384 603 1944 651">県（消防防災課、関係各所属）</td> </tr> </table> (略) |  | <b>第1項 県の活動体制</b> | 県（消防防災課、関係各所属） |  |
| <b>第1項 県の活動体制</b> | 県（消防防災課、関係各所属）  |  |                   |  |   |  |                   |                |  |
| <b>第1項 県の活動体制</b> | 県（消防防災課、関係各所属）  |  |                   |  |   |  |                   |                |  |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考              |
|----|--|--|-----------------|
| 84 | <p>【災害対策本部の組織、対策の検討・実施体制】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>災害対策本部</b> </div> <p>(災害対応として取り組む方針や方向性の決定、実施部門(平時組織)へのミッションの付与等)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> | <p>【災害対策本部の組織、対策の検討・実施体制】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>災害対策本部</b> </div> <p>(災害対応として取り組む方針や方向性の決定、実施部門(平時組織)へのミッションの付与等)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> | <p>組織体制の見直し</p> |

| 頁  | 修正前  | 修正後  | 備考   |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
|--|--|--|--|--|--------------|--------------|---|-----|-----|---|--|---------------|---|--|---|--|-----|-----|-------|--|--|-----|--|--|--|--------------|--|------------|----------|
| 85   | <p>(災害対策本部の配備体制、所掌事務)<br/>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対策部<br/>対策部長</th> <th>対策部長の<br/>担任事務</th> <th>左の主な内容</th> <th>関係(対応)課<br/>等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総括対策部<br/>防災監</td> <td>災害対策の総括<br/>危機管理・<br/>報道局長<br/><br/>総括対策部<br/>に、<u>各対策本部</u><br/>から、原則とし<br/>て副部長級職員<br/>1名及び課長級<br/>職員1名、その<br/>他職員1名を配<br/>置。<br/>(所属は総括対<br/>策部とする。)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>   | 対策部<br>対策部長  | 対策部長の<br>担任事務  | 左の主な内容   | 関係(対応)課<br>等 | 総括対策部<br>防災監 | 災害対策の総括<br>危機管理・<br>報道局長<br><br>総括対策部<br>に、 <u>各対策本部</u><br>から、原則とし<br>て副部長級職員<br>1名及び課長級<br>職員1名、その<br>他職員1名を配<br>置。<br>(所属は総括対<br>策部とする。) | (略) | (略) | <p>(災害対策本部の配備体制、所掌事務)<br/>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対策部<br/>対策部長</th> <th>対策部長の<br/>担任事務</th> <th>左の主な内容</th> <th>関係(対応)課<br/>等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総括対策部<br/>防災監</td> <td>災害対策の総括<br/>危機管理・<br/>報道局長<br/><br/>総括対策部<br/>に、<u>各対策部</u><br/>から、原則とし<br/>て副部長級職員<br/>1名及び課長級<br/>職員1名、その<br/>他職員1名を配<br/>置。<br/>(所属は総括対<br/>策部とする。)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> | 対策部<br>対策部長  | 対策部長の<br>担任事務 | 左の主な内容  | 関係(対応)課<br>等   | 総括対策部<br>防災監                                | 災害対策の総括<br>危機管理・<br>報道局長<br><br>総括対策部<br>に、 <u>各対策部</u><br>から、原則とし<br>て副部長級職員<br>1名及び課長級<br>職員1名、その<br>他職員1名を配<br>置。<br>(所属は総括対<br>策部とする。) | (略) | (略) | 誤記の修正 |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 対策部<br>対策部長  | 対策部長の<br>担任事務  | 左の主な内容   | 関係(対応)課<br>等   |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 総括対策部<br>防災監   | 災害対策の総括<br>危機管理・<br>報道局長<br><br>総括対策部<br>に、 <u>各対策本部</u><br>から、原則とし<br>て副部長級職員<br>1名及び課長級<br>職員1名、その<br>他職員1名を配<br>置。<br>(所属は総括対<br>策部とする。)  | (略)  | (略)  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 対策部<br>対策部長  | 対策部長の<br>担任事務  | 左の主な内容   | 関係(対応)課<br>等   |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 総括対策部<br>防災監   | 災害対策の総括<br>危機管理・<br>報道局長<br><br>総括対策部<br>に、 <u>各対策部</u><br>から、原則とし<br>て副部長級職員<br>1名及び課長級<br>職員1名、その<br>他職員1名を配<br>置。<br>(所属は総括対<br>策部とする。)   | (略)  | (略)  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 90   | <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>健康福祉対<br/>策部<br/><br/>健康福祉<br/>部長</th> <th>対策部内の被<br/>害とりまとめ<br/>及び応急対策<br/>の連絡調整<br/>福祉課長</th> <th>・対策部内(<u>男女参画・子ども対策部含む</u>)の<br/>被害状況のとりまとめ及び応急対策の連絡調<br/>整に関する事</th> <th>福祉課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <th>医療対策<br/>医務課長</th> <td>・<u>医療救護班の編成及び派遣並びに</u>被災者の救<br/>護に関する事<br/>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br/>・<u>他都道府県、</u>国への医療従事者(DMAT含む。)<br/>の派遣要請に関する事<br/>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派遣<br/>要請に関する事<br/>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br/>と<br/>・<u>ボランティア(医療支援)に関する事</u><br/>・ドクターヘリの運航に関する事</td> <td>福祉課<br/>医務課</td> </tr> </tbody> </table> | 健康福祉対<br>策部<br><br>健康福祉<br>部長                                    | 対策部内の被<br>害とりまとめ<br>及び応急対策<br>の連絡調整<br>福祉課長                                | ・対策部内( <u>男女参画・子ども対策部含む</u> )の<br>被害状況のとりまとめ及び応急対策の連絡調<br>整に関する事 | 福祉課          | (略)          |   |     |     | 医療対策<br>医務課長  | ・ <u>医療救護班の編成及び派遣並びに</u> 被災者の救<br>護に関する事<br>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br>・ <u>他都道府県、</u> 国への医療従事者(DMAT含む。)<br>の派遣要請に関する事<br>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派遣<br>要請に関する事<br>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br>と<br>・ <u>ボランティア(医療支援)に関する事</u><br>・ドクターヘリの運航に関する事 | 福祉課<br>医務課    | <p>(略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>健康福祉対<br/>策部<br/><br/>健康福祉<br/>部長<br/><u>(正)</u><br/><br/><u>男女参<br/>画・こど<br/>も局長<br/>(副)</u></th> <th>対策部内の被<br/>害とりまとめ<br/>及び応急対策<br/>の連絡調整<br/>福祉課長</th> <th>・対策部内の被害状況のとりまとめ及び応急対<br/>策の連絡調整に関する事</th> <th>福祉課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>・<u>保健医療調整本部の設置他、保健医療活動の<br/>総合調整<br/>医療統括監</u></td> <td>福祉課<br/>長寿社会課<br/>障害福祉課<br/>医務課<br/>国民健康保険課<br/>健康増進課<br/>薬務課<br/>生活衛生課<br/>子ども家庭課</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <th>医療対策<br/>医務課長</th> <td>・<u>保健医療活動チーム</u>の派遣調整及び被災者の<br/>救護に関する事<br/>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br/>・国への医療従事者(DMAT含む。)の派遣要請<br/>に関する事<br/>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派<br/>遣要請に関する事<br/>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br/>と<br/>・ドクターヘリの運航に関する事</td> <td>福祉課<br/>医務課</td> </tr> </tbody> </table> | 健康福祉対<br>策部<br><br>健康福祉<br>部長<br><u>(正)</u><br><br><u>男女参<br/>画・こど<br/>も局長<br/>(副)</u> | 対策部内の被<br>害とりまとめ<br>及び応急対策<br>の連絡調整<br>福祉課長 | ・対策部内の被害状況のとりまとめ及び応急対<br>策の連絡調整に関する事   | 福祉課 |     |       | ・ <u>保健医療調整本部の設置他、保健医療活動の<br/>総合調整<br/>医療統括監</u> | 福祉課<br>長寿社会課<br>障害福祉課<br>医務課<br>国民健康保険課<br>健康増進課<br>薬務課<br>生活衛生課<br>子ども家庭課 | (略) |  |  |  | 医療対策<br>医務課長 | ・ <u>保健医療活動チーム</u> の派遣調整及び被災者の<br>救護に関する事<br>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br>・国への医療従事者(DMAT含む。)の派遣要請<br>に関する事<br>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派<br>遣要請に関する事<br>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br>と<br>・ドクターヘリの運航に関する事 | 福祉課<br>医務課 | 組織体制の見直し |
| 健康福祉対<br>策部<br><br>健康福祉<br>部長  | 対策部内の被<br>害とりまとめ<br>及び応急対策<br>の連絡調整<br>福祉課長  | ・対策部内( <u>男女参画・子ども対策部含む</u> )の<br>被害状況のとりまとめ及び応急対策の連絡調<br>整に関する事 | 福祉課  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| (略)  |  |  |  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 医療対策<br>医務課長   | ・ <u>医療救護班の編成及び派遣並びに</u> 被災者の救<br>護に関する事<br>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br>・ <u>他都道府県、</u> 国への医療従事者(DMAT含む。)<br>の派遣要請に関する事<br>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派遣<br>要請に関する事<br>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br>と<br>・ <u>ボランティア(医療支援)に関する事</u><br>・ドクターヘリの運航に関する事   | 福祉課<br>医務課   |  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 健康福祉対<br>策部<br><br>健康福祉<br>部長<br><u>(正)</u><br><br><u>男女参<br/>画・こど<br/>も局長<br/>(副)</u> | 対策部内の被<br>害とりまとめ<br>及び応急対策<br>の連絡調整<br>福祉課長  | ・対策部内の被害状況のとりまとめ及び応急対<br>策の連絡調整に関する事                             | 福祉課  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
|  |  | ・ <u>保健医療調整本部の設置他、保健医療活動の<br/>総合調整<br/>医療統括監</u>                 | 福祉課<br>長寿社会課<br>障害福祉課<br>医務課<br>国民健康保険課<br>健康増進課<br>薬務課<br>生活衛生課<br>子ども家庭課 |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| (略)  |  |  |  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |
| 医療対策<br>医務課長   | ・ <u>保健医療活動チーム</u> の派遣調整及び被災者の<br>救護に関する事<br>・被災者の救護(助産を含む。)に関する事<br>・国への医療従事者(DMAT含む。)の派遣要請<br>に関する事<br>・団体(医師会、NHO等)への医療従事者の派<br>遣要請に関する事<br>・医療機関への医療活動情報の提供に関するこ<br>と<br>・ドクターヘリの運航に関する事   | 福祉課<br>医務課   |  |  |              |              |   |     |     |   |  |               |   |  |   |  |     |     |       |  |  |     |  |  |  |              |  |            |          |

| 頁  | 修正前  | 修正後   | 備考  |   |                    |   |  |  |                  |  |
|--|--|---|---|---|--------------------|---|--|--|------------------|--|
| 91   | <p>(略)</p> <table border="1"> <tr> <td>男女参画・<br/>こども対策<br/>部<br/><del>男女参<br/>画・こど<br/>も局長</del></td> <td>こども、妊産<br/>婦等対策<br/>男女参画・<br/>こども局副<br/>局長</td> <td>・こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br/>こと</td> <td>こども未来課<br/>こども家庭課</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>(略)</p>    | 男女参画・<br>こども対策<br>部<br><del>男女参<br/>画・こど<br/>も局長</del>  | こども、妊産<br>婦等対策<br>男女参画・<br>こども局副<br>局長      | ・こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br>こと   | こども未来課<br>こども家庭課   | <p>(略)</p> <table border="1"> <tr> <td>こども、妊産<br/>婦等対策<br/>男女参画・<br/>こども局副<br/>局長</td> <td>こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br/>こと <u>（主として福祉関係）</u></td> <td>こども未来課<br/>こども家庭課</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>(略)</p> | こども、妊産<br>婦等対策<br>男女参画・<br>こども局副<br>局長 | こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br>こと <u>（主として福祉関係）</u> | こども未来課<br>こども家庭課 |  |
| 男女参画・<br>こども対策<br>部<br><del>男女参<br/>画・こど<br/>も局長</del> | こども、妊産<br>婦等対策<br>男女参画・<br>こども局副<br>局長   | ・こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br>こと   | こども未来課<br>こども家庭課                            |   |                    |   |  |  |                  |  |
| こども、妊産<br>婦等対策<br>男女参画・<br>こども局副<br>局長                 | こども、妊産婦、乳児に対する対策に関する<br>こと <u>（主として福祉関係）</u>   | こども未来課<br>こども家庭課  |   |   |                    |   |  |  |                  |  |
| 98   | <p><b>第2節 災害発生直前対策</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 警報等の伝達等</b></td> <td>防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br/>県（消防防災課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>1 風水害に係る警報等の種類</p> <p>(1) 気象関係</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ その他の情報</p> <p>土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、竜巻注意情報、佐賀県気象情報</p> | <b>第1項 警報等の伝達等</b>  | 防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br>県（消防防災課、河川砂防課） | <p><b>第2節 災害発生直前対策</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 警報等の伝達等</b></td> <td>防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br/>県（消防防災課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>1 風水害に係る警報等の種類</p> <p>(1) 気象関係</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ その他の情報</p> <p>土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、竜巻注意情報、佐賀県気象情報、<u>警報級の可能性、土砂災害警戒判定メッシュ情報、大雨警報（浸水害）の危険度分布、洪水警報の危険度分布</u></p> | <b>第1項 警報等の伝達等</b> | 防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br>県（消防防災課、河川砂防課）   | <p>新たな情報提供の反映</p>                      |  |                  |  |
| <b>第1項 警報等の伝達等</b>                                     | 防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br>県（消防防災課、河川砂防課）  |   |   |   |                    |   |  |  |                  |  |
| <b>第1項 警報等の伝達等</b>                                     | 防災関係機関、佐賀地方気象台、国土交通省出先機関、<br>県（消防防災課、河川砂防課）  |   |   |   |                    |   |  |  |                  |  |
| 100  | <p>3 警報等の発表基準の引き下げ</p> <p>佐賀地方気象台及び県は、地震等により気象災害に係る諸条件が変化し、通常の基準を適用することが適切でなくなった場合には、必要に応じて<u>大雨警報・大雨注意報、土砂災害警戒情報</u>及び洪水警報・洪水注意報の発表基準の引下げを実施するものとする。</p>  | <p>3 警報等の発表基準の引き下げ</p> <p>佐賀地方気象台及び県は、地震等により気象災害に係る諸条件が変化し、通常の基準を適用することが適切でなくなった場合には、必要に応じて<u>土砂災害警戒情報、大雨警報・大雨注意報</u>及び洪水警報・洪水注意報の発表基準の引下げを実施するものとする。</p> | <p>記載順の変更</p>                               |   |                    |   |  |  |                  |  |

| 頁   | 修正前   | 修正後  | 備考             |
|-----|---|--|----------------|
| 101 | <p>4 体制図<br/>(1) 気象情報伝達体制<br/>平常時、災害情報連絡室、災害警戒本部の場合</p> <p>陸上自衛隊（第4特科連隊、九州補給処）</p> <p>各本部（部）連絡員所属部署 → 関係各所属 → 現地機関</p> <p>河川砂防課（水防本部）</p> <p>各土木事務所、ダム管理事務所、各ダム管理所</p> <p>消防機関</p> <p>市町 → 住民</p> <p>佐賀県一斉指令システム及びFAX</p> <p>NTT西日本又はNTT東日本（特別警報・警報）</p> <p>総務省消防庁</p> <p>県警察（警察本部警備第二課） → 各警察署 → 交番、駐在所</p> <p>佐賀国道事務所</p> <p>武雄河川事務所</p> <p>筑後川河川事務所（福岡管区気象台経由）</p> <p>唐津海上保安部 → 巡視船（艇）<br/>漁業協同組合<br/>船舶関係会社、木材業（海面貯木）者</p> <p>九州電力（株）佐賀支社</p> <p>九州旅客鉄道（株）（福岡管区気象台経由）</p> <p>NHK佐賀放送局</p> <p>各民間報道機関</p> <p>（略）</p> | <p>4 体制図<br/>(1) 気象情報伝達体制<br/>平常時、災害情報連絡室、災害警戒本部の場合</p> <p>陸上自衛隊（西部方面混成団、九州補給処）</p> <p>各本部（部）連絡員所属部署 → 関係各所属 → 現地機関</p> <p>河川砂防課（水防本部）</p> <p>各土木事務所、ダム管理事務所、各ダム管理所</p> <p>消防機関</p> <p>市町 → 住民</p> <p>佐賀県一斉指令システム及びFAX</p> <p>NTT西日本又はNTT東日本（特別警報・警報）</p> <p>総務省消防庁</p> <p>県警察（警察本部警備第二課） → 各警察署 → 交番、駐在所</p> <p>佐賀国道事務所</p> <p>武雄河川事務所</p> <p>筑後川河川事務所（福岡管区気象台経由）</p> <p>唐津海上保安部 → 巡視船（艇）<br/>漁業協同組合<br/>船舶関係会社、木材業（海面貯木）者</p> <p>九州電力（株）佐賀支社</p> <p>九州旅客鉄道（株）（福岡管区気象台経由）</p> <p>NHK佐賀放送局</p> <p>各民間報道機関</p> <p>（略）</p> | <p>組織変更を反映</p> |

| 頁   | 修正前   | 修正後  | 備考             |
|-----|---|--|----------------|
| 102 | <p>災害対策本部の場合</p> <p>佐賀地方気象台</p> <p>県災害対策本部 [統括対策部]</p> <p>陸上自衛隊 (第4特科連隊、九州補給処)</p> <p>各対策部</p> <p>各土木事務所 → 各現地機関</p> <p>ダム管理事務所、各ダム管理所</p> <p>消防機関</p> <p>市町</p> <p>住民</p> <p>佐賀県一斉指令システム及びFAX</p> <p>NTT西日本又はNTT東日本 (特別警報・警報)</p> <p>総務省消防庁</p> <p>県警察(警察本部警備第二課) → 各警察署 → 交番、駐在所</p> <p>佐賀国道事務所</p> <p>武雄河川事務所</p> <p>筑後川河川事務所 (福岡管区気象台経由)</p> <p>唐津海上保安部 → 巡視船(艇) → 漁業協同組合 → 船舶関係会社、木材業(海面貯木)者</p> <p>九州電力(株)佐賀支社</p> <p>九州旅客鉄道(株) (福岡管区気象台経由)</p> <p>NHK佐賀放送局</p> <p>各民間報道機関</p> <p>(略)</p> | <p>災害対策本部の場合</p> <p>佐賀地方気象台</p> <p>県災害対策本部 [統括対策部]</p> <p>陸上自衛隊 (西部方面混成団、九州補給処)</p> <p>各対策部</p> <p>各土木事務所 → 各現地機関</p> <p>ダム管理事務所、各ダム管理所</p> <p>消防機関</p> <p>市町</p> <p>住民</p> <p>佐賀県一斉指令システム及びFAX</p> <p>NTT西日本又はNTT東日本 (特別警報・警報)</p> <p>総務省消防庁</p> <p>県警察(警察本部警備第二課) → 各警察署 → 交番、駐在所</p> <p>佐賀国道事務所</p> <p>武雄河川事務所</p> <p>筑後川河川事務所 (福岡管区気象台経由)</p> <p>唐津海上保安部 → 巡視船(艇) → 漁業協同組合 → 船舶関係会社、木材業(海面貯木)者</p> <p>九州電力(株)佐賀支社</p> <p>九州旅客鉄道(株) (福岡管区気象台経由)</p> <p>NHK佐賀放送局</p> <p>各民間報道機関</p> <p>(略)</p> | <p>組織変更を反映</p> |

| 頁   | 修正前  | 修正後  | 備考                  |
|-----|--|--|---------------------|
| 103 | <p>(2) 指定河川の洪水予報</p> <p>洪水予報の種類と標題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洪水警報                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫発生情報</li> <li>・氾濫危険情報</li> <li>・氾濫警戒情報</li> </ul> </li> <li>洪水注意報                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫注意情報</li> </ul> </li> </ul> | <p>(2) 指定河川の洪水予報</p> <p>洪水予報の種類と標題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洪水警報                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫発生情報</li> <li>・氾濫危険情報</li> <li>・氾濫警戒情報</li> </ul> </li> <li>洪水注意報                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・氾濫注意情報</li> </ul> </li> </ul> | <p>組織変更を反映</p>      |
| 107 | <p><b>第2項 避難誘導</b></p> <p>市町、避難の勧告・指示を実施する者（市町長、知事、知事の</p>   | <p><b>第2項 避難誘導</b></p> <p>市町、避難の勧告・指示を実施する者（市町長、知事、知事の</p>   | <p>国の防災基本計画の修正を</p> |

| 頁   | 修正前  | 修正後  | 備考                           |
|-----|--|--|------------------------------|
|     | <p>命を受けた県の職員、警察官、海上保安官、水防管理者、災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官）<br/>県（消防防災課、農山漁村課、河川砂防課、森林整備課）</p> <p>1～2（略）</p> <p>3 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設<br/>市町は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ、指定緊急避難場所及び指定避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。必要があれば、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設するものとする。</p> <p><u>〔追加〕</u></p> <p>4～6（略）</p> | <p>命を受けた県の職員、警察官、海上保安官、水防管理者、災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官）<br/>県（消防防災課、農山漁村課、河川砂防課、森林整備課）</p> <p>1～2（略）</p> <p>3 指定緊急避難場所及び指定避難所の<u>開放</u>・開設<br/>市町は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ、指定緊急避難場所及び指定避難所を<u>開放</u>・開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。必要があれば、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設するものとする。</p> <p><u>4 局地的かつ短時間の豪雨の場合</u><br/><u>市町村は、避難勧告の発令の際には、避難場所を開放していることが望ましいが、避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪雨の場合は、躊躇なく避難勧告を発令するものとする。また、そのような事態が生じ得ることを住民にも周知するものとする。</u></p> <p>5～7（略）</p> | <p>受けて<br/>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| 108 | <p><b>第3項 災害未然防止活動</b> 水防管理者、河川管理者、海岸管理者、農業用排水施設管理者、下水道管理者</p> <p>水防管理者は、水防計画に基づき、河川堤防等の巡視を行い、水防上危険と思われる箇所について、応急対策として土のう積みなど水防活動を実施する。また、必要に応じて、委任した民間事業者により水防活動を実施する。<br/>(略)</p>  | <p><b>第3項 災害未然防止活動</b> 水防管理者、河川管理者、海岸管理者、農業用排水施設管理者、下水道管理者</p> <p>水防管理者は、水防計画に基づき、河川堤防等の巡視を行い、水防上危険と思われる箇所について、応急対策として土のう積みなど水防活動を実施する。<u>また、必要に応じて、委任した民間事業者により水防活動を実施する。</u><br/>(略)</p>   | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>       |
| 112 | <p><b>第3節 災害情報の収集・連絡、報告</b></p> <p><b>第3項 災害情報の連絡方法</b> 防災関係機関、県（消防防災課）</p> <p>(略)</p> <p>【情報収集・連絡系統図】</p> <p>&lt;被害・対策の状況&gt;<br/>～ (略)<br/>住民避難、避難所の設置・運営<br/>救援物資の状況<br/>～ (略)</p> <p>市町 → 保健福祉<br/>          → 県警察</p> <p>佐賀県（災害対策本部等）</p>   | <p><b>第3節 災害情報の収集・連絡、報告</b></p> <p><b>第3項 災害情報の連絡方法</b> 防災関係機関、県（消防防災課）</p> <p>(略)</p> <p>【情報収集・連絡系統図】</p> <p>&lt;被害・対策の状況&gt;<br/>～ (略)<br/>住民避難、避難所の設置・運営<br/>救援物資の状況<br/>～ (略)</p> <p>市町 → <u>危機管理・報道</u>、保健福祉<br/>          → 県警察</p> <p>佐賀県（災害対策本部等）</p>  | <p>対応する部局の修正</p>             |



| 頁                            | 修正前   | 修正後   | 備考  |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
|------------------------------|---|---|---|---|------------------------------|--|------------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------|------------------------------|--------------|
|                              | (略)   | (略)   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| 4 ~ 5                        | (略)   | 4 ~ 5 (略)   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| 130                          | <p><b>第7節 応援協力体制</b><br/>(略)</p> <p>なお、応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ関係機関相互で要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p>  | <p><b>第7節 応援協力体制</b><br/>(略)</p> <p>なお、応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ関係機関相互で要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の共有を徹底しておくなど、<b>実効性の確保に努め</b>、必要な準備を整えておくものとする。</p> <p>(略)</p> | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p>  |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| 137                          | <table border="1"> <tr> <td><b>第3項 応援協定</b></td> <td>市町、消防機関、<br/>県（<u>広報広聴課、危機管理・報道課、消防防災課、新幹線・地域交通課、循環型社会推進課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医療課、薬務課、産業企画課、経営支援課、県土企画課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課、総務事務センター</u>）</td> </tr> </table> <p>(略)</p>                      | <b>第3項 応援協定</b>   | 市町、消防機関、<br>県（ <u>広報広聴課、危機管理・報道課、消防防災課、新幹線・地域交通課、循環型社会推進課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医療課、薬務課、産業企画課、経営支援課、県土企画課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課、総務事務センター</u> ） | <table border="1"> <tr> <td><b>第3項 応援協定</b></td> <td>市町、消防機関、<br/>県（<u>各協定の担当所属</u>）</td> </tr> </table> <p>(略)</p>                                     | <b>第3項 応援協定</b>              | 市町、消防機関、<br>県（ <u>各協定の担当所属</u> ）   | <p>表記の簡略化</p>                |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第3項 応援協定</b>              | 市町、消防機関、<br>県（ <u>広報広聴課、危機管理・報道課、消防防災課、新幹線・地域交通課、循環型社会推進課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、医療課、薬務課、産業企画課、経営支援課、県土企画課、建設・技術課、建築住宅課、河川砂防課、総務事務センター</u> ）   |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第3項 応援協定</b>              | 市町、消防機関、<br>県（ <u>各協定の担当所属</u> ）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| 138                          | <p><u>〔追加〕</u></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第4項 派遣職員にかかる身分、給与等</b></td> <td>県（人事課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <table border="1"> <tr> <td><b>第5項 受援のための措置</b></td> <td>市町、防災関係機関、<br/>県（消防防災課、関係各所属）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> | <b>第4項 派遣職員にかかる身分、給与等</b>   | 県（人事課）  | <b>第5項 受援のための措置</b>   | 市町、防災関係機関、<br>県（消防防災課、関係各所属） | <table border="1"> <tr> <td><b>第4項 国の制度に基づく保健医療活動の受援</b></td> <td>県（福祉課）</td> </tr> </table> <p><u>保健医療活動の総合調整機能を強化する必要がある場合には、厚生労働省が定めた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）等県外の都道府県からの人的支援を求める。</u></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第5項 派遣職員にかかる身分、給与等</b></td> <td>県（人事課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <table border="1"> <tr> <td><b>第6項 受援のための措置</b></td> <td>市町、防災関係機関、<br/>県（消防防災課、関係各所属）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> | <b>第4項 国の制度に基づく保健医療活動の受援</b> | 県（福祉課） | <b>第5項 派遣職員にかかる身分、給与等</b> | 県（人事課） | <b>第6項 受援のための措置</b> | 市町、防災関係機関、<br>県（消防防災課、関係各所属） | <p>項目の追加</p> |
| <b>第4項 派遣職員にかかる身分、給与等</b>    | 県（人事課）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第5項 受援のための措置</b>          | 市町、防災関係機関、<br>県（消防防災課、関係各所属）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第4項 国の制度に基づく保健医療活動の受援</b> | 県（福祉課）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第5項 派遣職員にかかる身分、給与等</b>    | 県（人事課）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第6項 受援のための措置</b>          | 市町、防災関係機関、<br>県（消防防災課、関係各所属）  |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
|                              | <p><b>第8節 通信計画</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 多様な通信手段の利用</b></td> <td>防災関係機関、市町、<br/>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p>   | <b>第1項 多様な通信手段の利用</b>   | 防災関係機関、市町、<br>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）   | <p><b>第8節 通信計画</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 多様な通信手段の利用</b></td> <td>防災関係機関、市町、<br/>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> | <b>第1項 多様な通信手段の利用</b>        | 防災関係機関、市町、<br>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）  | <p>組織変更を反映</p>               |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第1項 多様な通信手段の利用</b>        | 防災関係機関、市町、<br>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）   |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |
| <b>第1項 多様な通信手段の利用</b>        | 防災関係機関、市町、<br>県（危機管理・報道課、消防防災課、資産活用課）   |   |   |   |                              |  |                              |        |                           |        |                     |                              |              |

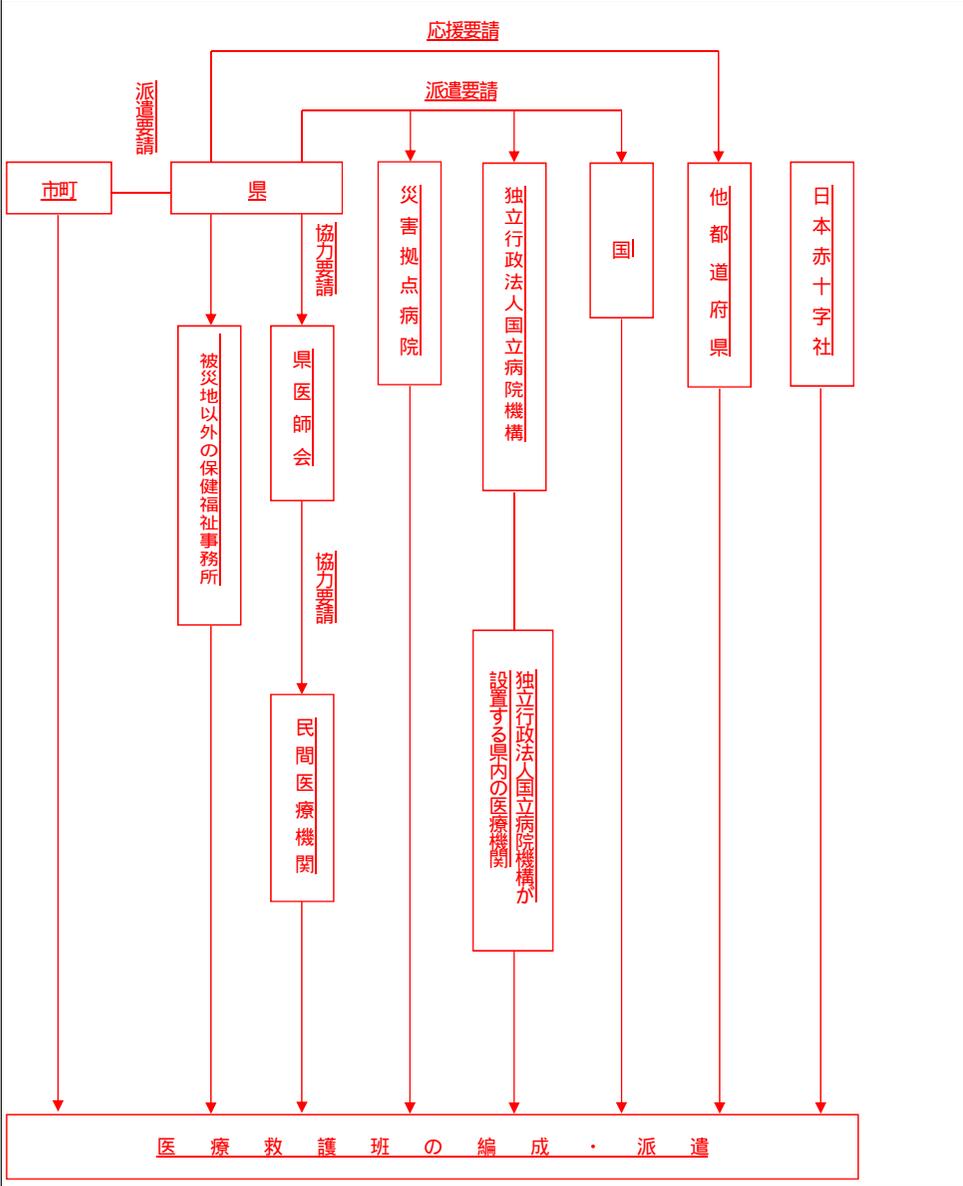
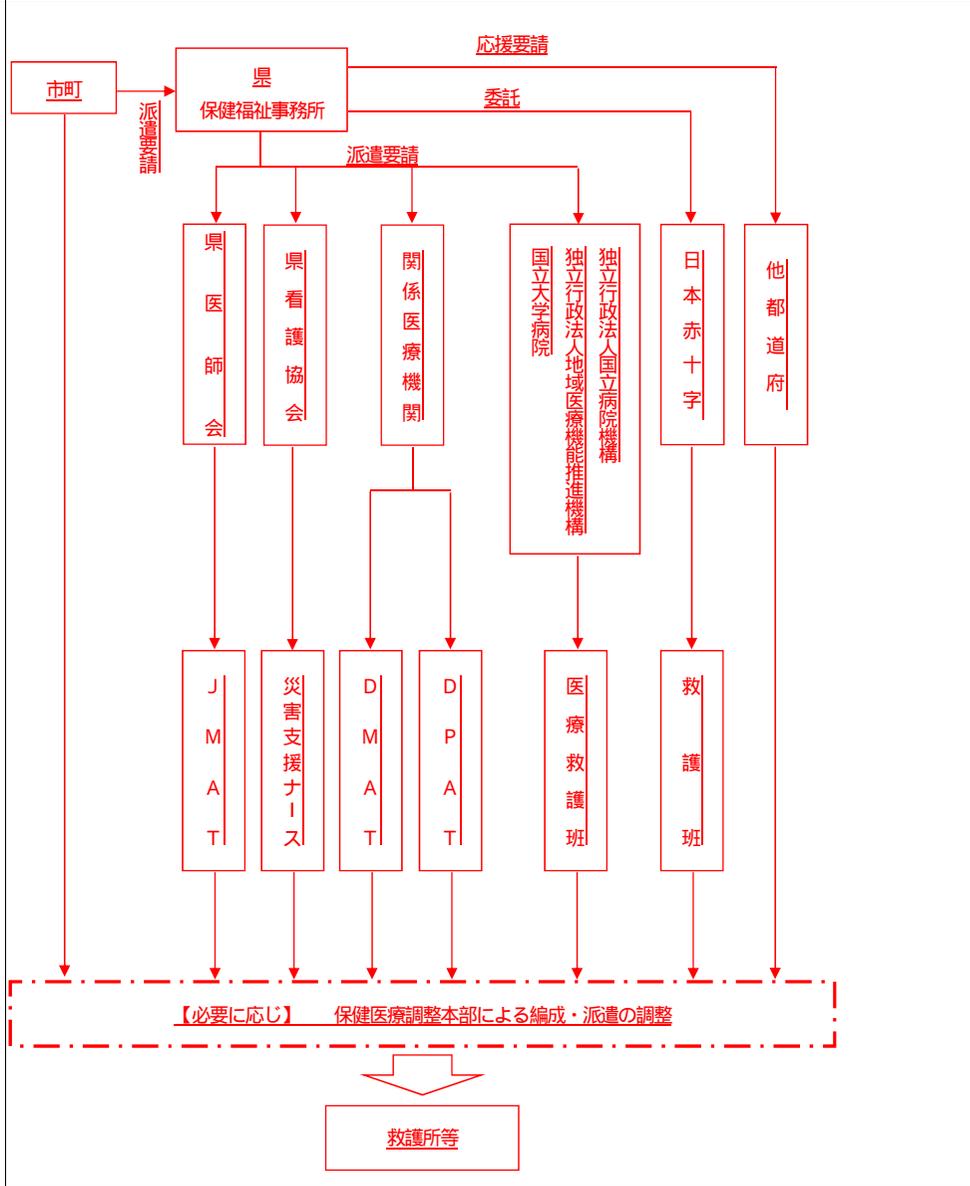
| 頁                    | 修正前   | 修正後   | 備考   |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----------------------|---|---|--|---|-------------------|--|---|--------------------|--|--------------------|--------------------|------------|----|-----|------------|-----------|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|---------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|----|------|--|------|--|--|--|--------------------|-----------|------------|----|-----|------------|-----------|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|----------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 139                  | <p>1 県防災行政無線<br/>(略)</p> <table border="1" data-bbox="159 240 987 544"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機関名</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">接続回線</th> <th colspan="4">通信内容</th> <th rowspan="2">県庁から<br/>一斉指令<br/>可能</th> </tr> <tr> <th>地上系<br/>無線</th> <th>有線<br/>(注1)</th> <th>電話</th> <th>FAX</th> <th>映像<br/>(注2)</th> <th>防災<br/>データ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊(第4特科連隊、九州補給処)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>唐津海上保安部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p> <p>2～10 (略)</p> | 機関名   | 区分   | 接続回線  |                   | 通信内容   |   |                    |  | 県庁から<br>一斉指令<br>可能 | 地上系<br>無線          | 有線<br>(注1) | 電話 | FAX | 映像<br>(注2) | 防災<br>データ | (略) |  |  |  |  |  |  |  |  | 陸上自衛隊(第4特科連隊、九州補給処) |  |  |  |  |  |  |  |  | 唐津海上保安部 |  |  |  |  |  |  |  |  | (略) |  |  |  |  |  |  |  |  | <p>1 県防災行政無線<br/>(略)</p> <table border="1" data-bbox="1126 240 1955 544"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機関名</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">接続回線</th> <th colspan="4">通信内容</th> <th rowspan="2">県庁から<br/>一斉指令<br/>可能</th> </tr> <tr> <th>地上系<br/>無線</th> <th>有線<br/>(注1)</th> <th>電話</th> <th>FAX</th> <th>映像<br/>(注2)</th> <th>防災<br/>データ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>陸上自衛隊(西部方面混成団、九州補給処)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>唐津海上保安部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p> <p>2～10 (略)</p> | 機関名 | 区分 | 接続回線 |  | 通信内容 |  |  |  | 県庁から<br>一斉指令<br>可能 | 地上系<br>無線 | 有線<br>(注1) | 電話 | FAX | 映像<br>(注2) | 防災<br>データ | (略) |  |  |  |  |  |  |  |  | 陸上自衛隊(西部方面混成団、九州補給処) |  |  |  |  |  |  |  |  | 唐津海上保安部 |  |  |  |  |  |  |  |  | (略) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機関名                  | 区分  |   |  | 接続回線  |                   | 通信内容   |   |                    |  |                    | 県庁から<br>一斉指令<br>可能 |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                      |   | 地上系<br>無線   | 有線<br>(注1)   | 電話  | FAX               | 映像<br>(注2)   | 防災<br>データ                                 |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (略)                  |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 陸上自衛隊(第4特科連隊、九州補給処)  |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 唐津海上保安部              |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (略)                  |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機関名                  | 区分  | 接続回線  |  | 通信内容  |                   |  |   | 県庁から<br>一斉指令<br>可能 |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                      |   | 地上系<br>無線   | 有線<br>(注1)   | 電話  | FAX               | 映像<br>(注2)   | 防災<br>データ                                 |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (略)                  |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 陸上自衛隊(西部方面混成団、九州補給処) |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 唐津海上保安部              |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (略)                  |   |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 142                  | <p><b>第2項 通信施設の応急復旧</b></p> <p>専用通信設備を有する防災関係機関、県警察、電気通信事業者、放送事業者、県（消防防災課）</p> <p>1 一般加入電話</p> <p>電気通信事業者は、<u>風水害が発生した場合は、重要通信を確保し、あるいは被災した電気通信設備等の迅速に復旧するため、被害状況・疎通状況及び停電状況等の情報を収集し、応急復旧に必要な要員・資機材を確保し、速やかに応急復旧を行う。</u></p> <p>2～3 (略)</p>   | <p><b>第2項 通信施設の応急復旧</b></p> <p>専用通信設備を有する防災関係機関、県警察、電気通信事業者、放送事業者、県（消防防災課）</p> <p>1 一般加入電話</p> <p>電気通信事業者は、<u>災害時において、国、県、市町等の防災関係機関の重要通信を優先的に確保する。</u></p> <p><u>また、被災した電気通信設備等の迅速に復旧するため、被害状況・疎通状況及び停電状況等の情報を収集し、応急復旧に必要な要員・資機材を確保し、速やかに応急復旧を行う。</u></p> <p>2～3 (略)</p> | <p>国の防災基本計画に合わせる</p>   |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 146                  | <p><b>第10節 医療活動計画</b></p> <p>風水害により、医療機関が被災し、機能低下するような中で、同時に多数の傷病者等が発生した場合には、市町、県、災害拠点病院、独立行政法人国立病院機構、国、日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県医師会、佐賀県歯科医師会及び郡市医師会等は、相互に協力し、迅速かつ確かな医療活動を実施する。その具体的な手順は、別に定める「災害時医療救護マニュアル」を基本とする。</p> <p><u>また、県は、医療ボランティアの活用を図るとともに、実施の際は、円滑な活動に資するため、関係機関との連絡調整に努める。</u></p> <table border="1" data-bbox="125 1353 1032 1497"> <tr> <td><b>第1項 医療活動</b></td> <td>国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br/>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課）</td> </tr> </table>  | <b>第1項 医療活動</b>   | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課） | <p><b>第10節 保健医療活動計画</b></p> <p>風水害により、医療機関が被災し、機能低下するような中で、同時に多数の傷病者等が発生した場合には、市町、県、災害拠点病院、独立行政法人国立病院機構、国、日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県医師会、佐賀県歯科医師会及び郡市医師会等は、相互に協力し、迅速かつ確<u>で効率的な保健医療活動</u>を実施する。その具体的な<u>活動及び手順</u>は、別に定める「<u>佐賀県健康福祉部災害時保健医療活動要領</u>」及び「災害時医療救護マニュアル」を基本とする。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1353 2000 1497"> <tr> <td><b>第1項 保健医療活動</b></td> <td>国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br/>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課）</td> </tr> </table> | <b>第1項 保健医療活動</b> | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課） | <p>保健医療活動の総合調整についての記載を追加し、記載内容を全面的に直し</p> |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| <b>第1項 医療活動</b>      | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課）  |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| <b>第1項 保健医療活動</b>    | 国、自衛隊、海上保安部、県警察、独立行政法人国立病院機構、災害拠点病院、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県歯科医師会、郡市医師会、その他医療関係機関、市町<br>県（消防防災課、医務課、障害福祉課、健康増進課、人事課）  |   |  |   |                   |  |   |                    |  |                    |                    |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                     |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |     |    |      |  |      |  |  |  |                    |           |            |    |     |            |           |     |  |  |  |  |  |  |  |  |                      |  |  |  |  |  |  |  |  |         |  |  |  |  |  |  |  |  |     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

| 頁    | 修正前  | 修正後   | 備考   |     |    |     |        |                                   |  |
|------|--|---|------|-----|----|-----|--------|-----------------------------------|--|
| 147  | <p><u>〔追加〕</u></p> <p><u>1 医療機関における医療活動の確保</u><br/>(略)</p> <p><u>2 救護所の設置、運営</u><br/>(1) 設置<br/>市町は、傷病者等に対して医療活動を行うため、避難場所、避難所、市町保健センター又は適当な場所に、救護所を設置するものとし、必要と認める場合は、県に対し、<u>所轄の保健福祉事務所又は適当な場所に、</u>救護所を設置してもらうよう要請する。<br/>県は、市町から要請があった場合又は自ら必要と認める場合は、<u>被災地を所轄する保健福祉事務所又は適当な場所に、</u>救護所を設置する。<br/>(2)～(3) (略)</p> <p><u>3 医療救護班（災害派遣医療チーム（DMAT）を含む。以下同じ。）の編成、派遣</u><br/><u>風水害時の傷病者等に対する医療活動は、医療機関が行うか、又は各機関があらかじめ設置している次の医療救護班が、救護所等において実施する。</u><br/>(1) 県医療救護班<br/>(2) 市町医療救護班<br/>(3) 佐賀県医師会医療救護班<br/>(4) 災害拠点病院医療救護班<br/>(5) 独立行政法人国立病院機構医療救護班</p> | <p><u>1 保健医療活動の総合調整について</u><br/>(1) <u>保健医療調整本部等の設置</u><br/>県は、傷病者の数、避難者の数、避難期間等から保健医療活動の総合調整を行う必要があると判断したときは、健康福祉部内に保健医療調整本部を設置し、また被災地を所管する保健福祉事務所管内に現地保健医療調整本部を設置する。<br/>(2) <u>保健医療調整本部による保健医療活動の総合調整</u><br/>保健医療調整本部を設置した場合は、保健医療調整本部において、保健医療活動チーム（ドクターヘリを含む。）の派遣調整、保健医療活動に関する情報の連携、整理及び分析等の保健医療活動の総合調整を行うものとする。<br/>(3) <u>保健医療調整本部の機能等について</u><br/>保健医療調整本部は、県地域防災計画に定められた健康福祉対策部の役割のうち、医療（支援者）との連携が必要な事項、並びに避難所における保健医療ニーズ等の収集、整理・分析及び対応など、所管課のみでは対応が困難であり、他課若しくは外部からの支援を受けて対応する必要がある事項又は部全体の共通課題として情報共有が必要な事項等について所掌する。<br/>(4) <u>保健医療調整本部等の設置場所について</u><br/>保健医療調整本部は正庁に、また現地保健医療調整本部は原則として保健福祉事務所（保健所）に設置する。なお、急性期において医療（支援者）の活動拠点が災害拠点病院等におかれた場合には、リエゾン（情報連絡員）の派遣等により連携に努めることとする。</p> <p><u>2 医療機関における医療活動の確保</u><br/>(略)</p> <p><u>3 救護所の設置、運営</u><br/>(1) 設置<br/>市町は、傷病者等に対して医療活動を行うため、避難場所、避難所、市町保健センター又は適当な場所に、救護所を設置するものとし、必要と認める場合は、県に対し、適当な場所に救護所を設置してもらうよう要請する。<br/>県は、市町から要請があった場合又は自ら必要と認める場合は、適当な場所に救護所を設置する。<br/>(2)～(3) (略)</p> <p><u>4 保健医療活動チーム</u><br/>(1) <u>活動</u><br/>保健医療活動チームとは、診療を行える機能を持つ医療チームのことであり、救護所等において医療活動を行う。<br/>(2) <u>種類と派遣時期</u></p> <table border="1" data-bbox="1128 1394 1995 1497"> <thead> <tr> <th>派遣時期</th> <th>派遣元</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急性期</td> <td>災害拠点病院</td> <td>災害派遣医療チーム（DMAT）<br/>ロジスティックsteam含む</td> </tr> </tbody> </table> | 派遣時期 | 派遣元 | 名称 | 急性期 | 災害拠点病院 | 災害派遣医療チーム（DMAT）<br>ロジスティックsteam含む |  |
| 派遣時期 | 派遣元  | 名称  |      |     |    |     |        |                                   |  |
| 急性期  | 災害拠点病院   | 災害派遣医療チーム（DMAT）<br>ロジスティックsteam含む   |      |     |    |     |        |                                   |  |

| 頁      | 修正前   | 修正後   | 備考 |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|--------|---|---|----|---------------|--------|--|--------|---------------|--|----------|-------------------|--|--------|-----|--|-----|------------|--------|-------|---------------|--|----------|---------|--|---------|---------------|--|--------------|-------|--|------------------|-------|--|--------|-------|--|-----|------------|--|
| 148    | <p>(6) 国の医療救護班<br/>(7) 日赤医療救護班<br/>(8) 赤十字現地医療班</p> <p>被災市町は、風水害により傷病者等が発生した場合は、速やかに、医療救護班を救護所に派遣し、医療活動に当たらせるとともに、これでは十分に対処できないと認める場合は、県に対し、医療救護班の派遣を要請する。</p> <p>県は、被災市町から要請があった場合、又は自ら必要と認める場合は、要請を待たずに、あらかじめ設置している次の県医療救護班の中から適当と判断した班数を派遣する。</p> <p>県は、県医療救護班全部を派遣しても十分に対処できないと認める場合は、県医師会に対し、医療救護班の派遣について協力を求めるとともに、災害拠点病院、独立行政法人国立病院機構及び国に対し、医療救護班の派遣を要請する。さらに、必要と認める場合は、「九州・山口9県災害時応援協定」及び「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づく応援要請を行う。</p> <p>佐賀県医師会は、県と締結した「災害時における医療救護に関する協定書」の定めるところにより、医療救護班を派遣する。</p> <p>災害拠点病院、独立行政法人国立病院機構及び国は、県から要請があった場合は、医療救護班を派遣する。</p> <p>日本赤十字社佐賀県支部は、自ら必要と認めた場合、又は災害救助法が適用され、県から「(県と日本赤十字社との)協定書」に基づき救助業務の委託を受けた場合は、医療救護班を派遣する。</p> <p>佐賀県災害派遣医療チーム(DMAT)指定病院は、県と締結した「佐賀県災害派遣医療チームの派遣に関する協定」の定めるところにより、災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣する。</p> <p>ドクターヘリ基地・連携病院は、関係機関と連携のもと、災害派遣医療チーム(DMAT)の活動に積極的に協力する。</p> <p>関係医療機関は、佐賀県災害派遣精神医療チーム(DPAT)を、県と締結した「佐賀県DPAT(災害派遣精神医療チーム)の派遣に関する協定書」の定めるところにより、災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成し派遣する。</p> <p>また、必要に応じて国や他の都道府県へ、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣要請を行う。</p> <p>県は、災害派遣医療チーム(DMAT)による活動と並行して、また、災害派遣医療チーム(DMAT)活動の終了以降、日本医師会災害医療チーム(JMAT)、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、国立大学病院、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、民間医療機関等からの医療チーム派遣等の協力を得て、避難所、救護所も含め、被災地における医療提供体制の確保・継続を図るものとし、その調整に当たっては災害医療コーディネーターを活用するものとする。その際、医療チーム等の交代により医療情報が断絶することのないよう、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう、努めるものとする。</p> | <table border="1" data-bbox="1131 167 2004 590"> <tr> <td></td> <td>ドクターヘリ基地・連携病院</td> <td>ドクターヘリ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐賀県医師会</td> <td>医療救護班(JMAT佐賀)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>協定締結医療機関</td> <td>災害派遣精神医療チーム(DPAT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日本赤十字社</td> <td>救護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>その他の医療救護班等</td> </tr> <tr> <td>亜急性期以降</td> <td>日本医師会</td> <td>災害医療チーム(JMAT)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐賀県歯科医師会</td> <td>歯科医療救護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐賀県看護協会</td> <td>災害支援ナースによる看護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人国立病院機構</td> <td>医療救護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人地域医療機能推進機構</td> <td>医療救護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国立大学病院</td> <td>医療救護班</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>その他の医療救護班等</td> </tr> </table> <p>(3) 市町からの県への派遣要請</p> <p>被災市町は、自ら保健医療活動チームを編成できる場合は編成し、救護所での医療活動に従事させるとともに、自ら保健医療活動チームを編成できない場合や救護所での保健医療活動チームに不足を生じる場合は、県にその派遣を要請する。</p> <p>(4) 県による派遣要請・調整</p> <p>県は、市町から要請があった場合又は自ら必要と認める場合は、医療関係機関に対し協定等に基づき、救護所への保健医療活動チームの派遣要請及び調整を行う。</p> <p>また、活動場所や参集場所について、確保又は伝達を行う。</p> <p>(5) 日本赤十字社による医療救護活動</p> <p>日本赤十字社佐賀県支部は、自らの判断で救護班を派遣するが、災害救助法が適用され、県から「(県と日本赤十字社との)協定書」に基づき医療業務等の委託を受けた場合は、県の指示のもと救護班を派遣する。</p> <p>なお、県は、日本赤十字社佐賀県支部に対し、県へのリエゾン(情報連絡員)等の派遣について要請するものとする。</p> <p>(6) 他県等への応援要請</p> <p>県は、必要に応じ、他県等に対し、各種協定に基づく応援要請を行う。</p> <p>(7) 災害医療コーディネーター及び地域災害医療コーディネーターによる派遣調整の支援</p> <p>災害医療コーディネーターは、県による県域での保健医療活動チームの派遣調整の支援を行う。</p> <p>また、地域災害医療コーディネーターは、保健福祉事務所管内での保健医療活動チームの派遣調整の支援を行う。</p> <p>(8) DMAT活動終了後の医療体制の確保・継続</p> <p>県は、災害派遣医療チーム(DMAT)活動の終了以降、日本医師会災害医療チーム(JMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、国立大学病院、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、民間医療機関等からの医療チーム派遣等の協力を得て、救護所や指定避難所等も含め、</p> |    | ドクターヘリ基地・連携病院 | ドクターヘリ |  | 佐賀県医師会 | 医療救護班(JMAT佐賀) |  | 協定締結医療機関 | 災害派遣精神医療チーム(DPAT) |  | 日本赤十字社 | 救護班 |  | その他 | その他の医療救護班等 | 亜急性期以降 | 日本医師会 | 災害医療チーム(JMAT) |  | 佐賀県歯科医師会 | 歯科医療救護班 |  | 佐賀県看護協会 | 災害支援ナースによる看護班 |  | 独立行政法人国立病院機構 | 医療救護班 |  | 独立行政法人地域医療機能推進機構 | 医療救護班 |  | 国立大学病院 | 医療救護班 |  | その他 | その他の医療救護班等 |  |
|        | ドクターヘリ基地・連携病院   | ドクターヘリ  |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 佐賀県医師会  | 医療救護班(JMAT佐賀)   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 協定締結医療機関  | 災害派遣精神医療チーム(DPAT)   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 日本赤十字社  | 救護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | その他   | その他の医療救護班等  |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
| 亜急性期以降 | 日本医師会   | 災害医療チーム(JMAT)   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 佐賀県歯科医師会  | 歯科医療救護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 佐賀県看護協会   | 災害支援ナースによる看護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 独立行政法人国立病院機構  | 医療救護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 独立行政法人地域医療機能推進機構  | 医療救護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | 国立大学病院  | 医療救護班   |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |
|        | その他   | その他の医療救護班等  |    |               |        |  |        |               |  |          |                   |  |        |     |  |     |            |        |       |               |  |          |         |  |         |               |  |              |       |  |                  |       |  |        |       |  |     |            |  |

## 佐賀県地域防災計画（第2編 風水害対策）の修正案 新旧対照表

| 頁                       | 修正前 | 修正後  | 備考 |
|-------------------------|-----|--|----|
| <u>4</u> ~ <u>7</u> (略) |     | <p><u>被災地における医療提供体制の確保・継続を図るものとする。</u><br/><u>その際、医療チーム等の交代により医療情報が断絶することのないよう、被災地における診療情報の引継ぎが適切に実施されるよう、努めるものとする。</u></p> <p><u>5</u> ~ <u>8</u> (略)</p> |    |

| 頁   | 修正前   | 修正後   | 備考 |
|-----|---|---|----|
| 150 |                        |                       |    |
|     | <p><b>第2項 医薬品、医療資機材の調達</b></p> <p>市町、国、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県薬剤師会、県医薬品卸業協会、県医療機器協会、関係業者・団体、県（医務課、薬務課、人事課）</p> | <p><b>第2項 医薬品、医療資機材の調達</b></p> <p>市町、国、日本赤十字社佐賀県支部、県医師会、県薬剤師会、県医薬品卸業協会、県医療機器協会、関係業者・団体、県（医務課、薬務課、人事課）</p> |    |

| 頁                                  | 修正前  | 修正後  | 備考                   |  |                                    |                                   |   |
|------------------------------------|--|--|----------------------|--|------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 151                                | <p>1 (略)</p> <p>2 安定供給の確保<br/>(1) (略)<br/>(2) 県<br/>ア (略)<br/>イ <u>医療救護班</u>からの要請に基づき、備蓄している災害時緊急医薬品等を供給する。<br/>ウ～エ (略)</p> <p>3 (略)</p>   | <p>1 (略)</p> <p>2 安定供給の確保<br/>(1) (略)<br/>(2) 県<br/>ア (略)<br/>イ <u>保健医療活動チーム</u>からの要請に基づき、備蓄している災害時緊急医薬品等を供給する。<br/>ウ～エ (略)</p> <p>3 (略)</p> | <p>語句の変更</p>         |  |                                    |                                   |   |
| 152                                | <table border="1" data-bbox="125 528 1039 608"> <tr> <td data-bbox="125 528 423 608"><b>第3項 医療施設の応急復旧</b></td> <td data-bbox="423 528 1039 608">市町、被災医療機関、<br/>県（医務課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p>   | <b>第3項 医療施設の応急復旧</b>   | 市町、被災医療機関、<br>県（医務課） | <table border="1" data-bbox="1093 528 2007 608"> <tr> <td data-bbox="1093 528 1391 608"><b>第3項 医療施設の応急復旧</b></td> <td data-bbox="1391 528 2007 608">市町、被災医療機関、<br/>県（<u>福祉課</u>、医務課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p>  | <b>第3項 医療施設の応急復旧</b>               | 市町、被災医療機関、<br>県（ <u>福祉課</u> 、医務課） | <p>関係所属の追加</p>  |
| <b>第3項 医療施設の応急復旧</b>               | 市町、被災医療機関、<br>県（医務課）   |  |                      |  |                                    |                                   |   |
| <b>第3項 医療施設の応急復旧</b>               | 市町、被災医療機関、<br>県（ <u>福祉課</u> 、医務課）  |  |                      |  |                                    |                                   |   |
| 152<br><br>153                     | <table border="1" data-bbox="125 655 1039 735"> <tr> <td data-bbox="125 655 423 735"><b>第4項 医療ボランティアへの対応</b></td> <td data-bbox="423 655 1039 735">市町、<br/>県（医務課、障害福祉課）</td> </tr> </table> <p>風水害時に、医療ボランティアの申出がある場合は、県は、次により対応するものとする。</p> <p>1 登録窓口の設置、広報<br/>県は、直接又は医療関係団体の協力を得て、医療ボランティアの受入れ・登録に関する窓口を設置するとともに、このことについて広報する。</p> <p>2 情報提供等<br/>市町は、被災地において医療関係者が不足していると認めた場合は、県に対し、不足している職種、受入れ日時・場所等の情報を連絡する。<br/>県は、市町からの情報の内容について調整を行い、登録している医療ボランティアに対し、情報提供を行う。その際、次のことを<u>依頼</u>する。<br/>(1) 自己完結型の活動を行えるよう、生活必需品等を携行すること<br/>(2) 可能な範囲で、医薬品、医療資機材の携行に努めること<br/><u>〔追加〕</u></p> | <b>第4項 医療ボランティアへの対応</b>  | 市町、<br>県（医務課、障害福祉課）  | <table border="1" data-bbox="1093 655 2007 735"> <tr> <td data-bbox="1093 655 1391 735"><b>第4項 <u>保健医療福祉</u>ボランティアへの対応</b></td> <td data-bbox="1391 655 2007 735">市町、<br/>県（<u>福祉課</u>、医務課、障害福祉課）</td> </tr> </table> <p><u>県は、保健医療福祉ボランティアの活用を図るとともに、実施の際は、円滑な活動に資するため、関係機関との連絡調整に努める。</u></p> <p>風水害時に、<u>保健医療福祉</u>ボランティアの申出がある場合は、県は、次により対応するものとする。</p> <p>1 登録窓口の設置、広報<br/>県は、直接又は医療関係団体の協力を得て、<u>保健医療福祉</u>ボランティアの受入れ・登録に関する窓口を設置するとともに、このことについて広報する。</p> <p>2 情報提供等<br/>市町は、被災地において医療関係者が不足していると認めた場合は、県に対し、不足している職種、受入れ日時・場所等の情報を連絡する。<br/>県は、市町からの情報の内容について調整を行い、登録している<u>保健医療福祉</u>ボランティアに対し、情報提供を行う。その際、次のことを<u>要請</u>する。<br/>(1) 自己完結型の活動を行えるよう、生活必需品等を携行すること<br/>(2) 可能な範囲で、医薬品、医療資機材の携行に努めること<br/><u>(3) 被災者のニーズにあった保健医療提供を行うこと</u><br/><u>(4) その他、保健医療福祉ボランティアを行う者は県及び市町他、関係者の指示に従うこと</u></p> | <b>第4項 <u>保健医療福祉</u>ボランティアへの対応</b> | 市町、<br>県（ <u>福祉課</u> 、医務課、障害福祉課）  | <p>関係所属の追加</p> <p>表現の見直し</p> <p>記載場所の変更</p> <p>内容の追記</p> <p>語句の変更</p> |
| <b>第4項 医療ボランティアへの対応</b>            | 市町、<br>県（医務課、障害福祉課）  |  |                      |  |                                    |                                   |   |
| <b>第4項 <u>保健医療福祉</u>ボランティアへの対応</b> | 市町、<br>県（ <u>福祉課</u> 、医務課、障害福祉課）   |  |                      |  |                                    |                                   |   |

| 頁                 | 修正前  | 修正後               | 備考                   |   |                   |                      |                            |
|-------------------|--|-------------------|----------------------|---|-------------------|----------------------|----------------------------|
|                   |  |                   |                      |   |                   |                      |                            |
| 154               | <p><b>第11節 救急活動計画</b></p> <table border="1" data-bbox="123 810 1032 890"> <tr> <td><b>第1項 救急活動計画</b></td> <td>消防機関、市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 搬送手段の確保</p> <p>消防機関は、傷病者を所管する救急車により搬送するものとするが、不足する場合には、「佐賀県常備消防相互応援協定書」等に基づき、近隣及び県内の他消防機関に対し、応援を要請する。応援の消防力を以ってしても、不足する場合には、県に対して、緊急消防援助隊の要請を行う。</p> <p>消防機関、市町は、風水害により交通が途絶した場合又は遠隔地から高次医療機関への搬送が必要である場合など、ヘリコプターによる搬送が有効と認めるときは、ドクターヘリ運航要領に基づき、ドクターヘリの出動を要請する。</p> <p>県は、要請を受けた場合又は自らヘリコプターが必要と認めた場合は、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援、又は自衛隊に対する災害派遣を要請する。</p> <p>なお、ドクターヘリについては、「佐賀県ドクターヘリ運航要領」、「福岡県、佐賀県ドクターヘリの相互応援に係る基本協定」及び「<u>長崎県及び佐賀県によるドクターヘリの共同運航に係る協定</u>」に基づき、運航するものとする。</p> | <b>第1項 救急活動計画</b> | 消防機関、市町、<br>県（消防防災課） | <p><b>第11節 救急活動計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 810 2000 890"> <tr> <td><b>第1項 救急活動計画</b></td> <td>消防機関、市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>1 (略)</p> <p>2 搬送手段の確保</p> <p>消防機関は、傷病者を所管する救急車により搬送するものとするが、不足する場合には、「佐賀県常備消防相互応援協定書」等に基づき、近隣及び県内の他消防機関に対し、応援を要請する。応援の消防力を以ってしても、不足する場合には、県に対して、緊急消防援助隊の要請を行う。<u>さらに必要な場合には、災害派遣医療チーム（DMAT）等に支援を求める。</u></p> <p>消防機関、市町は、風水害により交通が途絶した場合又は遠隔地から高次医療機関への搬送が必要である場合など、ヘリコプターによる搬送が有効と認めるときは、ドクターヘリ運航要領に基づき、ドクターヘリの出動を要請する。</p> <p>県は、要請を受けた場合又は自らヘリコプターが必要と認めた場合は、「大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱」に基づく広域航空消防応援、又は自衛隊に対する災害派遣を要請する。</p> <p>なお、ドクターヘリについては、「佐賀県ドクターヘリ運航要領」、「福岡県、佐賀県ドクターヘリの相互応援に係る基本協定」及び「<u>佐賀県、長崎県ドクターヘリの相互応援に係る協定</u>」に基づき、運航するものとする。</p> | <b>第1項 救急活動計画</b> | 消防機関、市町、<br>県（消防防災課） | <p>内容の追記</p> <p>協定名の変更</p> |
| <b>第1項 救急活動計画</b> | 消防機関、市町、<br>県（消防防災課）   |                   |                      |   |                   |                      |                            |
| <b>第1項 救急活動計画</b> | 消防機関、市町、<br>県（消防防災課）   |                   |                      |   |                   |                      |                            |

| 頁                     | 修正前  | 修正後                   | 備考  |   |                       |   |   |
|-----------------------|--|-----------------------|---|---|-----------------------|---|---|
| 3 ~ 4                 | (略)  | 3 ~ 4 (略)             |   |   |                       |   |   |
| 156                   | <p><b>第12節 惨事ストレス対策</b></p> <table border="1" data-bbox="125 309 1032 357"> <tr> <td><b>第1項 惨事ストレス対策</b></td> <td>救助・救急又は消火活動を実施する各機関</td> </tr> </table> <p>災害現場などで悲惨な体験や恐怖を伴う体験をすると、精神的ショックやストレスを受けることがあり、これにより、身体、精神、情動又は行動に様々な障がいが発生するおそれがある。</p> <p>そこで、救助・救急又は消火活動を実施する各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努めるものとする。</p> <p><u>また</u>、消防機関は、必要に応じて、消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請するものとする。</p>   | <b>第1項 惨事ストレス対策</b>   | 救助・救急又は消火活動を実施する各機関   | <p><b>第12節 惨事ストレス対策</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 309 1998 389"> <tr> <td><b>第1項 惨事ストレス対策</b></td> <td>救助・救急又は消火活動を実施する各機関、<u>保健医療活動チームを派遣する各機関</u></td> </tr> </table> <p>災害現場などで悲惨な体験や恐怖を伴う体験をすると、精神的ショックやストレスを受けることがあり、これにより、身体、精神、情動又は行動に様々な障がいが発生するおそれがある。</p> <p>そこで、救助・救急又は消火活動を実施する各機関<u>及び保健医療活動チームを派遣する各機関</u>は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努めるものとする。</p> <p>消防機関は、必要に応じて、消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請するものとする。</p> <p><u>保健医療活動チームを派遣する各機関は、必要に応じて、当該機関の産業医を活用又は県に専門家の派遣を要請するものとする。</u></p>   | <b>第1項 惨事ストレス対策</b>   | 救助・救急又は消火活動を実施する各機関、 <u>保健医療活動チームを派遣する各機関</u>                                 | 保健医療活動チームについての記載を追加                                 |
| <b>第1項 惨事ストレス対策</b>   | 救助・救急又は消火活動を実施する各機関  |                       |   |   |                       |   |   |
| <b>第1項 惨事ストレス対策</b>   | 救助・救急又は消火活動を実施する各機関、 <u>保健医療活動チームを派遣する各機関</u>  |                       |   |   |                       |   |   |
| 162                   | <p><b>第14節 避難計画</b></p> <table border="1" data-bbox="125 692 1032 836"> <tr> <td><b>第3項 避難誘導等</b></td> <td>避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br/>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br/>市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>1 (略)</p> <p>2 避難</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 広域的な避難</p> <p>被災市町は、災害の規模、被災者の避難・収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市町の区域外への広域的な避難及び応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、県内の他の市町への受入れについては当該市町に直接協議し、他県の市町への受入れについては県に対し当該他県との協議を求めるものとする。なお、県内の他の市町への受入れについては、災害の状況等に応じ、県に協議を求めることを妨げない。</p> <p>(略)</p> <p><u>市町は、避難所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町からの被災者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>3 (略)</p> | <b>第3項 避難誘導等</b>      | 避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br>市町、<br>県（消防防災課） | <p><b>第14節 避難計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 692 1998 836"> <tr> <td><b>第3項 避難誘導等</b></td> <td>避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br/>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br/>市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>1 (略)</p> <p>2 避難</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 広域的な避難</p> <p>被災市町は、災害の規模、被災者の避難・収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市町の区域外への広域的な避難及び<u>指定避難所</u>、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、県内の他の市町への受入れについては当該市町に直接協議し、他県の市町への受入れについては県に対し当該他県との協議を求めるものとする。なお、県内の他の市町への受入れについては、災害の状況等に応じ、県に協議を求めることを妨げない。</p> <p>(略)</p> <p><u>〔削除〕</u></p> <p>(略)</p> <p>3 (略)</p> | <b>第3項 避難誘導等</b>      | 避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br>市町、<br>県（消防防災課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>記載場所の変更（第2章第2節第7項-2へ）</p> |
| <b>第3項 避難誘導等</b>      | 避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br>市町、<br>県（消防防災課）  |                       |   |   |                       |   |   |
| <b>第3項 避難誘導等</b>      | 避難の勧告・指示等を実施した者又はその者が属する機関、<br>避難の勧告・指示等を受けた住民等（自主防災組織を含む）<br>市町、<br>県（消防防災課）  |                       |   |   |                       |   |   |
|                       | <table border="1" data-bbox="125 1433 1032 1481"> <tr> <td><b>第4項 主な施設における避難</b></td> <td>学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す</td> </tr> </table>   | <b>第4項 主な施設における避難</b> | 学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す  | <table border="1" data-bbox="1090 1433 1998 1481"> <tr> <td><b>第4項 主な施設における避難</b></td> <td>学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す</td> </tr> </table>   | <b>第4項 主な施設における避難</b> | 学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す  | 内容を追記   |
| <b>第4項 主な施設における避難</b> | 学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す   |                       |   |   |                       |   |   |
| <b>第4項 主な施設における避難</b> | 学校等・病院等医療機関・社会福祉施設・不特定多数の者が利用す   |                       |   |   |                       |   |   |

| 頁   | 修正前   | 修正後  | 備考  |
|-----|---|--|---|
| 163 | <p>る特定施設等の管理者、市町、<br/>県（法務私学課、消防防災課、こども未来課、スポーツ課、文化課、まなび課、男女参画・女性の活躍推進課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、教育総務課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</p> <p>学校等、病院等医療機関、社会福祉施設、不特定多数の者が利用する施設等においては、あらかじめ避難場所、避難路、誘導責任者及び避難方法等について作成した避難計画に基づき、避難の勧告・指示等があった場合には、迅速かつ安全に避難を実施する。</p> <p>1～4（略）</p>   | <p>る特定施設等の管理者、市町、<br/>県（法務私学課、消防防災課、こども未来課、スポーツ課、文化課、まなび課、男女参画・女性の活躍推進課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、医務課、健康増進課、教育総務課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</p> <p>学校等、病院等医療機関、社会福祉施設、不特定多数の者が利用する施設等においては、あらかじめ避難場所、避難路、誘導責任者及び避難方法等について作成した避難計画に基づき、避難の勧告・指示等があった場合には、迅速かつ安全に避難を実施する。</p> <p><u>ただし、避難時の周囲の状況等により避難のために移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと判断する場合は、「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」を行う。</u></p> <p>1～4（略）</p>   |   |
| 164 | <p><b>第5項 避難場所及び避難所の開設・運営</b></p> <p>市町、<br/>県（消防防災課、男女参画・女性の活躍推進課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、<u>医務課</u>、健康増進課、生活衛生課、教育総務課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</p> <p>市町は、発災時に必要に応じ、指定緊急避難場所及び指定避難所について、市町地域防災計画やあらかじめ作成した避難所運営のマニュアル並びに県立学校にあっては、「県立学校における福祉避難所の開設・運営マニュアル」に基づき、直ちに<u>避難所</u>を開設し、適切に運営する。</p> <p>1 避難場所及び避難所の開設</p> <p>市町は、災害時に必要に応じ、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分配慮し、<u>切迫した災害の危険から逃れるための指定緊急避難場所及び一定期間滞在して避難生活を送る</u>指定避難所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、要配慮者のため、福祉避難所を開設する。</p> <p>必要があれば、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、安全性を確認のうえ、当該施設の管理者の同意を得て、避難所として開設する。</p> <p><u>各市町は、避難勧告発令時に指定緊急避難所の開設が完了していないという事態を極力避けるため、避難準備・高齢者等避難開始の発令段階から指定緊急避難場所を開設し始め、避難勧告発令までに開設し終えるように務めるものとする。</u></p> <p>さらに、避難所開設に当たっては、要配慮者に配慮して、他市町にあるものを含め、福祉施設又は旅館・ホテル等を借り上げる等、多様な避難所の確保に努めるものとする。</p> <p>避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、<u>当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。</u></p> <p>避難所を開設した場合、<u>市町は、開設日時・場所、箇所数及び収容人員、設置期間の見込み等の開設状況について、避難所リストを作成し、速やかに県に報告するものとする。</u></p> | <p><b>第5項 指定緊急避難場所及び指定避難所の開放・開設・運営</b></p> <p>市町、<br/>県（消防防災課、男女参画・女性の活躍推進課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、教育総務課、教育振興課、学校教育課、保健体育課）</p> <p>市町は、発災時に必要に応じ、指定緊急避難場所及び指定避難所について、市町地域防災計画やあらかじめ作成した避難所運営のマニュアル並びに県立学校にあっては、「県立学校における福祉避難所の開設・運営マニュアル」に基づき、直ちに<u>開放</u>・開設し、適切に運営する。</p> <p>1 <u>指定緊急避難場所及び指定避難所の開放</u>・開設</p> <p>(1) <u>指定緊急避難場所</u></p> <p>市町は、災害時に必要に応じ、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分配慮し、<u>避難準備・高齢者等避難開始の発令とあわせて指定緊急避難場所等を開放し、住民等に対し周知徹底を図る。</u></p> <p>(2) <u>指定避難所</u></p> <p><u>市町は、災害時に必要に応じ、指定避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。</u>また、要配慮者のため、福祉避難所を開設する。</p> <p>必要があれば、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、安全性を確認のうえ、当該施設の管理者の同意を得て、避難所として開設する。</p> <p>さらに、避難所開設に当たっては、要配慮者に配慮して、他市町にあるものを含め、福祉施設又は旅館・ホテル等を借り上げる等、多様な避難所の確保に努めるものとする。</p> <p><u>指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、あらかじめ指定避難所に指定されていたとしても原則として開設しない。</u></p> <p><u>市町は、指定避難所を開設した場合は、開設日時・場所、箇所数及び受入れ人数、設置期間の</u></p> | <p>関係所属の見直し</p> <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |

| 頁 | 修正前  | 修正後  | 備考  |
|---|--|--|---|
|   | <p>なお、風水害が激甚であるなどにより被災市町内に避難所を設置することが困難な場合、当該市町は、「第3項 避難誘導等 2 避難 (2) 広域的な避難」に定めるところにより、県内の他の市町又は県に対して避難先の確保等に係る支援要請等を行うものとする。</p> <p>2 避難所の運営管理等</p> <p>市町は、避難所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難所における正確な情報の伝達、食料・飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、県又は他の市町村に対して協力を求める。また、市町は、避難所の運営に関し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しながら、役割分担を明確化し、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>なお、市町及び県は、災害の規模等にかんがみ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅、空き家等利用可能な既存住宅のあっせん、活用等によって、避難所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>(1) 避難者情報の把握及び開示</p> <p>市町は、避難所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握及び開示に努める。また、避難所で生活せず食事のみ受取りに来ている在宅等被災者に係る情報についても早期に把握するよう努める。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、要配慮者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について市町に提供するものとする。</p> <p>(2) 生活環境の維持</p> <p>市町は、ボランティア、防災関係機関等の協力も得て、避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。</p> <p>そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、簡易ベッド等の活用状況、保健医療スタッフの配置、避難者のプライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、食料の確保、配食等の状況、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状況を把握し、必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>さらに、避難所における家庭動物のためのスペースの確保にも配慮する。</p> <p>(3) 男女双方の視点等への配慮</p> <p>避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布を円滑に行うために必要に応じ、トレーラーハウスを確保し、あわせて巡回警備や防犯ブザーの配布等による避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営に努める。</p> | <p>見込み等の開設状況について、速やかに県に報告するものとする。</p> <p>なお、風水害が激甚であるなどにより被災市町内に避難所を設置することが困難な場合、当該市町は、「第3項 避難誘導等 2 避難 (2) 広域的な避難」に定めるところにより、県内の他の市町又は県に対して避難先の確保等に係る支援要請等を行うものとする。</p> <p>2 指定避難所の運営管理等</p> <p>市町は、各指定避難所の適切な運営管理を行うものとする。この際、指定避難所における正確な情報の伝達、食料・飲料水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有した外部支援者等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、県又は他の市町村に対して協力を求める。また、市町は、指定避難所の運営に関し、被災者に過度の負担がかからないよう配慮しながら、役割分担を明確化し、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>なお、市町及び県は、災害の規模等にかんがみ、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅、空き家等利用可能な既存住宅のあっせん、活用等によって、指定避難所の早期解消に努めることを基本とする。</p> <p>(1) 避難者情報の把握及び開示</p> <p>市町は、それぞれの指定避難所に受入れている避難者に係る情報及び指定避難所で生活せず食料や水等のみ受取りに来ている被災者等に係る情報の早期把握に努める。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、要配慮者の居場所や安否の確認に努め、把握した情報について市町に提供するものとする。</p> <p>(2) 生活環境の維持</p> <p>市町は、ボランティア、防災関係機関等の協力も得て、指定避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努めるものとする。</p> <p>そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、避難者のプライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、食中毒発生防止対策の状況、し尿及びごみの処理状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状況を把握し、必要な措置を講じるよう努める。</p> <p>さらに、指定避難所における家庭動物のためのスペースの確保にも努める。</p> <p>(3) 男女双方の視点等への配慮</p> <p>市町は、指定避難所の運営において女性の参画を推進し、男性に偏った運営体制とならないよう配慮する。</p> <p>また、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や男女別トイレの確保、生理用品、女性用下着の女性による配布、避難所における乳幼児のいる家庭用エリアの設定又は専用避難所・救護所の確保、乳幼児が安全に遊べる空間の確保、巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における安全性の確保など、</p> | <p>記載順の修正</p> <p>記載内容の充実</p> <p>記載内容の充実</p> |

| 頁                           | 修正前  | 修正後   | 備考  |  |                             |   |                        |
|-----------------------------|--|---|---|--|-----------------------------|---|------------------------|
| 166                         | <p>(4)～(5) (略)</p> <p>(6) 相談窓口の設置<br/>高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児を抱えた家族、外国人等の要配慮者や在宅の人も含め、様々な避難者の意見を吸い上げるため、相談窓口の設置に努めること。なお、<u>女性に対し適切な配慮ができるよう、窓口には女性も配置するなどの配慮をするよう努めるものとする。</u></p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) 避難の長期化対策<br/>避難生活が長期化する場合、市町は、必要に応じて、避難生活や健康の悩みなどの相談に応じるコミュニティセンター、避難所内におけるプライバシーを確保したスペースや空調機器等の設置や疾病や心のケア対策のために適度な運動・遊びの機会を創出する等、長期化に伴うリスク対策に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(9) 在宅避難者への配慮<br/>市町は、やむを得ず避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努めることとする。</p> | <p>女性や子育て家庭のニーズに配慮した<u>指定</u>避難所の運営に努める。<br/><u>なお、避難者が避難所運営に参加する場合は、固定的な性別役割分担意識によることなく、避難者の自主性を尊重するとともに、役割の固定化により、一部の避難者に負担が偏らないよう配慮する。</u></p> <p>(4)～(5) (略)</p> <p>(6) 相談窓口の設置<br/>高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児を抱えた家族、外国人等の要配慮者や在宅の人も含め、様々な避難者の意見を吸い上げるため、相談窓口の設置に努めること。なお、<u>女性や子どもへの暴力や女性特有の生活・健康に関する相談に対応するため、女性相談員による女性専用窓口の設置に配慮する。</u></p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) 避難の長期化対策<br/>避難生活が長期化する場合、市町は、必要に応じて、避難生活や健康の悩みなどの相談に応じるコミュニティセンター、<u>指定</u>避難所内におけるプライバシーを確保したスペースや空調機器等の設置や疾病や心のケア対策のために適度な運動・遊びの機会を創出する等、長期化に伴うリスク対策に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> <p>(9) 在宅避難者への配慮<br/>市町は、やむを得ず<u>指定</u>避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供、正確な情報の伝達等により、生活環境の確保が図られるよう努めることとする。</p> |   |  |                             |   |                        |
| 167                         | <p><b>第15節 応急住宅対策計画と二次災害の防止活動</b></p> <table border="1" data-bbox="125 954 1032 1098"> <tr> <td data-bbox="125 954 432 1098"><b>第2項 応急仮設住宅の建設及び運営管理等</b></td> <td data-bbox="432 954 1032 1098">市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課）</td> </tr> </table> <p>1 応急仮設住宅の<u>建設</u><br/>(略)<br/>建設に必要な資機材は、あらかじめ把握している供給可能業者から調達する。また、建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合は、必要に応じて、非常本部等を通じて、又は直接、資機材関係省庁（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）に資機材の調達に関して要請するものとする。<br/>(略)</p> <p>2～3 (略)</p>             | <b>第2項 応急仮設住宅の建設及び運営管理等</b>   | 市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課） | <p><b>第15節 応急住宅対策計画と二次災害の防止活動</b></p> <table border="1" data-bbox="1093 954 2000 1098"> <tr> <td data-bbox="1093 954 1400 1098"><b>第2項 応急仮設住宅の提供及び運営管理等</b></td> <td data-bbox="1400 954 2000 1098">市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課）</td> </tr> </table> <p>1 応急仮設住宅の<u>提供</u><br/>(略)<br/>建設に必要な資機材は、あらかじめ把握している供給可能業者から調達する。また、建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合は、必要に応じて、<u>国</u>の非常本部等を通じて、又は直接、資機材関係省庁（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）に資機材の調達に関して要請するものとする。<br/><u>県は、応急仮設住宅の提供に必要な資機材の調達等が適正かつ円滑に行われるよう関係業界団体等との連絡調整を行うものとする。</u><br/>(略)</p> <p>2～3 (略)</p> | <b>第2項 応急仮設住宅の提供及び運営管理等</b> | 市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |
| <b>第2項 応急仮設住宅の建設及び運営管理等</b> | 市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課）  |   |   |  |                             |   |                        |
| <b>第2項 応急仮設住宅の提供及び運営管理等</b> | 市町、県警察、県（消防防災課、県民協働課、こども未来課、福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、生活衛生課、土地対策課、建築住宅課）  |   |   |  |                             |   |                        |

| 頁                          | 修正前   | 修正後                        | 備考  |   |                            |   |   |
|----------------------------|---|----------------------------|---|---|----------------------------|---|---|
| 171                        | <p><b>第17節 交通及び輸送対策計画</b></p> <table border="1" data-bbox="123 225 1032 304"> <tr> <td data-bbox="123 225 432 304"><b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b></td> <td data-bbox="432 225 1032 304">海上保安部、福岡空港事務所、県警察</td> </tr> </table> <p>1 陸上交通の確保<br/>                     (1) (略)<br/>                     (2) 交通規制の実施<br/>                     ア～イ (略)<br/> <u>〔追加〕</u></p> <p><u>ウ</u> 交通規制のための資機材の整備等<br/>                     緊急交通路の規制に必要な標示板、セーフティーコーン、広報マイク等の資機材について、平素から整備を行う。</p> <p>2～3 (略)</p>  | <b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b> | 海上保安部、福岡空港事務所、県警察                                   | <p><b>第17節 交通及び輸送対策計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 225 2000 304"> <tr> <td data-bbox="1090 225 1400 304"><b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b></td> <td data-bbox="1400 225 2000 304">海上保安部、福岡空港事務所、県警察、<u>県公安委員会</u></td> </tr> </table> <p>1 陸上交通の確保<br/>                     (1) (略)<br/>                     (2) 交通規制の実施<br/>                     ア～イ (略)<br/> <u>ウ</u> <u>警備業者等への要請、交通管制施設の活用</u><br/> <u>県警察は、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請する。また、情報板、信号機等の交通管制施設も活用する。</u><br/> <u>エ</u> <u>住民への周知</u><br/> <u>県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図る。</u><br/> <u>オ</u> <u>公安委員会の要請</u><br/> <u>県公安委員会は、緊急通行車両以外の車両の通行禁止等を行うため必要があるときは、道路管理者、港湾管理者又は漁港管理者に対し、緊急通行車両の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請するものとする。</u><br/> <u>カ</u> 交通規制のための資機材の整備等<br/>                     緊急交通路の規制に必要な標示板、セーフティーコーン、広報マイク等の資機材について、平素から整備を行う。</p> <p>2～3 (略)</p> | <b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b> | 海上保安部、福岡空港事務所、県警察、 <u>県公安委員会</u>                    | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| <b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b> | 海上保安部、福岡空港事務所、県警察   |                            |   |   |                            |   |   |
| <b>第1項 交通規制等による交通の確保対策</b> | 海上保安部、福岡空港事務所、県警察、 <u>県公安委員会</u>  |                            |   |   |                            |   |   |
| 175                        | <table border="1" data-bbox="123 932 1032 1043"> <tr> <td data-bbox="123 932 432 1043"><b>第2項 交通対策</b></td> <td data-bbox="432 932 1032 1043">県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br/>県（農山漁村課、道路課、港湾課）</td> </tr> </table> <p>1 (略)</p> <p>2 海上交通<br/> <u>(1) 応急復旧等</u><br/> <u>海上保安部は、水路の水深に異常が生じたと認められるときは、必要に応じて検測を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保する。</u><br/> <u>航路標識が損壊し、又は流失したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて、応急標識の設置に努める。</u><br/>                     (2) 航路等の障害物除去等<br/>                     海上保安部は、海難船舶又は漂流物、沈没物その他物件により船舶交通の危険が生じ、又は生じるおそれがあるときは、速やかに必要な応急措置を講じるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。</p> | <b>第2項 交通対策</b>            | 県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br>県（農山漁村課、道路課、港湾課） | <table border="1" data-bbox="1090 932 2000 1043"> <tr> <td data-bbox="1090 932 1400 1043"><b>第2項 交通対策</b></td> <td data-bbox="1400 932 2000 1043">県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br/>県（農山漁村課、道路課、港湾課）</td> </tr> </table> <p>1 (略)</p> <p>2 海上交通<br/> <u>〔削除〕</u></p> <p>(1) 航路等の障害物除去等<br/> <u>港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、国、県及び市町に報告するとともに、障害物除去による航路啓開に努める。</u><br/>                     海上保安部は、海難船舶又は漂流物、沈没物その他物件により船舶交通の危険が生じ、又は</p>   | <b>第2項 交通対策</b>            | 県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br>県（農山漁村課、道路課、港湾課） | <p>記載順の変更</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p>          |
| <b>第2項 交通対策</b>            | 県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br>県（農山漁村課、道路課、港湾課）   |                            |   |   |                            |   |   |
| <b>第2項 交通対策</b>            | 県警察、道路管理者、港湾管理者、漁港管理者、海上保安部、市町、<br>県（農山漁村課、道路課、港湾課）   |                            |   |   |                            |   |   |

| 頁                  | 修正前  | 修正後   | 備考  |   |                    |   |                        |
|--------------------|--|---|---|---|--------------------|---|------------------------|
|                    | <p>〔追加〕</p> <p>3 (略)</p>   | <p>生じるおそれがあるときは、速やかに必要な応急措置を講じるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。</p> <p><u>(2) 港湾及び漁港の応急復旧等</u></p> <p><u>海上保安部は、水路の水深に異常が生じたと認められるときは、必要に応じて検測を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保する。</u></p> <p><u>また、航路標識が破損し又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努める。</u></p> <p>3 (略)</p> |   |   |                    |   |                        |
| 211                | <p><b>第25節 ボランティアの活動対策計画</b></p> <table border="1" data-bbox="125 584 1032 762"> <tr> <td data-bbox="125 584 434 762"><b>第3項 支援</b></td> <td data-bbox="434 584 1032 762">日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br/>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>市町、県、日本赤十字社佐賀県支部及び佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関は、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体等と、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、活動環境について配慮する。</p>                              | <b>第3項 支援</b>   | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課） | <p><b>第25節 ボランティアの活動対策計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1093 584 2000 762"> <tr> <td data-bbox="1093 584 1402 762"><b>第3項 支援</b></td> <td data-bbox="1402 584 2000 762">日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br/>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課）</td> </tr> </table> <p>(略)</p> <p>市町、県、日本赤十字社佐賀県支部及び佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関は、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体等との<u>連携を図るとともに、中間支援組織（ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り</u>、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握する。<u>これにより</u>、連携のとれた支援活動を展開するよう努めるとともに、活動環境について配慮する。</p> | <b>第3項 支援</b>      | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |
| <b>第3項 支援</b>      | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課）  |   |   |   |                    |   |                        |
| <b>第3項 支援</b>      | 日本赤十字社佐賀県支部、佐賀県社会福祉協議会その他のボランティア活動支援機関（県・市町災害ボランティアセンター）、市町、<br>県（消防防災課、県民協働課、福祉課、長寿社会課、障害福祉課、国際課、建設・技術課、都市計画課、建築住宅課、河川砂防課）  |   |   |   |                    |   |                        |
| 212                | <p><b>第27節 帰宅困難者対策</b></p> <table border="1" data-bbox="125 1069 1032 1150"> <tr> <td data-bbox="125 1069 434 1150"><b>第1項 帰宅困難者対策</b></td> <td data-bbox="434 1069 1032 1150">市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br/>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）</td> </tr> </table> <p>県、市町は、災害の発生により交通機能が停止し、速やかに帰宅することができない帰宅困難者が発生したときは、関係機関と連携して、災害の状況、道路交通及び交通機関の運行状況等に関する情報を速やかに提供することにより帰宅を支援するとともに、必要に応じて、一時<u>的な宿泊場所</u>、食料、飲料水、トイレ等の提供に努める。</p> <p>また、一時<u>的な宿泊場所</u>の確保に当たっては、男女のニーズの違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮した滞在<u>場所</u>の運営に努めるものとする。</p> <p>(略)</p> | <b>第1項 帰宅困難者対策</b>  | 市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）  | <p><b>第27節 帰宅困難者対策</b></p> <table border="1" data-bbox="1093 1069 2000 1150"> <tr> <td data-bbox="1093 1069 1402 1150"><b>第1項 帰宅困難者対策</b></td> <td data-bbox="1402 1069 2000 1150">市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br/>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）</td> </tr> </table> <p>県、市町は、災害の発生により交通機能が停止し、速やかに帰宅することができない帰宅困難者が発生したときは、関係機関と連携して、災害の状況、道路交通及び交通機関の運行状況等に関する情報を速やかに提供することにより帰宅を支援するとともに、必要に応じて、一時<u>滞施設</u>、食料、飲料水、トイレ等の提供に努める。</p> <p>また、一時<u>滞施設</u>の確保に当たっては、男女のニーズの違いや、要配慮者の多様なニーズに配慮した一時<u>滞滞施設</u>の運営に努めるものとする。</p> <p>(略)</p>  | <b>第1項 帰宅困難者対策</b> | 市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）  | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> |
| <b>第1項 帰宅困難者対策</b> | 市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）   |   |   |   |                    |   |                        |
| <b>第1項 帰宅困難者対策</b> | 市町、輸送事業者、不特定多数の者が利用する施設の管理者、<br>県（消防防災課、経営支援課、観光課、新幹線・地域交通課）   |   |   |   |                    |   |                        |
|                    | <p><b>第30節 行方不明者等の搜索、遺体の処理、火葬</b></p> <table border="1" data-bbox="125 1453 1032 1497"> <tr> <td data-bbox="125 1453 434 1497"><b>第2項 処理収容</b></td> <td data-bbox="434 1453 1032 1497">市町、消防機関、県警察、海上保安部</td> </tr> </table>   | <b>第2項 処理収容</b>   | 市町、消防機関、県警察、海上保安部   | <p><b>第30節 行方不明者等の搜索、遺体の処理、火葬</b></p> <table border="1" data-bbox="1093 1453 2000 1497"> <tr> <td data-bbox="1093 1453 1402 1497"><b>第2項 処理収容</b></td> <td data-bbox="1402 1453 2000 1497">市町、消防機関、県警察、海上保安部</td> </tr> </table>  | <b>第2項 処理収容</b>    | 市町、消防機関、県警察、海上保安部   |                        |
| <b>第2項 処理収容</b>    | 市町、消防機関、県警察、海上保安部  |   |   |   |                    |   |                        |
| <b>第2項 処理収容</b>    | 市町、消防機関、県警察、海上保安部  |   |   |   |                    |   |                        |

| 頁               | 修正前  | 修正後   | 備考                        |  |                 |                           |                        |
|-----------------|--|---|---------------------------|--|-----------------|---------------------------|------------------------|
|                 | <p>1～2 (略)</p> <p>3 遺体の処理<br/>市町は、遺体の識別等のため、遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置を行うとともに、医師又は<b>医療救護班</b>による遺体の検案を実施する。</p> <p>4 (略)</p>   | <p>1～2 (略)</p> <p>3 遺体の処理<br/>市町は、遺体の識別等のため、遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置を行うとともに、医師又は<b>保健医療活動チーム</b>による遺体の検案を実施する。</p> <p>4 (略)</p>                  | <p>語句の変更</p>              |  |                 |                           |                        |
| 223             | <p><b>第32節 防疫計画</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 防疫計画</b></td> <td>市町、<br/>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課）</td> </tr> </table> <p>風水害時に、生活環境の悪化、被災者の病原体に対する抵抗力の低下などにより感染症の発生が予想される場合は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号、以下「感染症法」という。）に基づき、県及び市町は、相互に連携し、迅速に防疫活動を行う。</p> <p>1 防疫活動<br/>(略)<br/>(1)～(2) (略)<br/>(3) 清潔の保持<br/>市町は、感染症の発生予防のため必要があると<b>認められる</b>ときは、当該土地又は建物の占有者（占有者がいない場合は管理者）に対し、清潔を保つよう指導する。<br/>また、市町は自ら管理する道路・溝渠・公園等の場所の清潔を保つものとする。</p> <p>(4) 消毒<br/>県は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると<b>認められる</b>ときは、感染症法第27条の規定により、感染症の病原体に汚染された場所の管理者等に対し、消毒を命じる。<br/>(略)</p> <p>(5) ねずみ族、昆虫等の駆除<br/>県は、ねずみ族、昆虫等を駆除すべき<b>地域</b>を指定して、当該区域の管理をする者等に対し、駆除することを命じる。<br/>(略)</p> | <b>第1項 防疫計画</b>   | 市町、<br>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課） | <p><b>第32節 防疫計画</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>第1項 防疫計画</b></td> <td>市町、<br/>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課）</td> </tr> </table> <p>風水害時に、生活環境の悪化、被災者の病原体に対する抵抗力の低下などにより感染症の発生が予想される場合は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号、以下「感染症法」という。）に基づき、県及び市町は、相互に連携し、迅速に防疫活動を行う。<br/><b>また、必要に応じ、他機関へ支援を要請する。</b></p> <p>1 防疫活動<br/>(略)<br/>(1)～(2) (略)<br/>(3) 清潔の保持<br/>市町は、感染症の発生予防のため必要があると<b>認める</b>ときは、当該土地又は建物の占有者（占有者がいない場合は管理者）に対し、清潔を保つよう指導する。<br/>また、市町は自ら管理する道路・溝渠・公園等の場所の清潔を保つものとする。</p> <p>(4) 消毒<br/>県は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると<b>認める</b>ときは、感染症法第27条の規定により、感染症の病原体に汚染された場所の管理<b>をする</b>者等に対し、消毒<b>すること</b>を命じる。<br/>(略)</p> <p>(5) ねずみ族、昆虫等の駆除<br/>県は、<b>感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、感染症法第28条の規定により、</b>ねずみ族、昆虫等を駆除すべき<b>区域</b>を指定して、当該区域の管理をする者等に対し、駆除することを命じる。<br/>(略)</p> | <b>第1項 防疫計画</b> | 市町、<br>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課） | <p>記載の修正<br/>内容の追加</p> |
| <b>第1項 防疫計画</b> | 市町、<br>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課）  |   |                           |  |                 |                           |                        |
| <b>第1項 防疫計画</b> | 市町、<br>県（健康増進課、薬務課、生活衛生課）  |   |                           |  |                 |                           |                        |
| 224             | <p>(6) 避難所における防疫指導<br/>市町は、県の指導のもとに、衛生薬業センター<b>等</b>において飲料水等の水質検査を実施するとともに、消毒した水を使用するよう指導する。</p> <p>(7) 臨時予防接種</p>   | <p>(6) 避難所における防疫指導<br/>市町は、県の指導のもとに、<b>登録水質検査機関、衛生薬業センター又は水道事業者（企業団等）</b>において飲料水等の水質検査を実施するとともに、消毒した水を使用するよう指導する。</p> <p>(7) 臨時予防接種</p> |                           |  |                 |                           |                        |

| 頁                    | 修正前   | 修正後  | 備考   |   |                      |  |   |
|----------------------|---|--|--|---|----------------------|--|---|
|                      | <p>県は、感染症の発生予防上必要があるときは、対象者の範囲及び期日を指定し、予防接種法第6条の規定による臨時予防接種を実施し、又は市町に実施させる。</p> <p>(8) 生活用水の供給等<br/>                 県は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認められるときは、感染症法第31条第1項の規定により、汚染された（又は汚染された疑いのある）生活用水管理者に対し、期間を定めてその使用又は供給を制限、又は禁止する。<br/>                 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 支援措置、応援<br/>                 県は、必要に応じ、次の支援措置、応援要請を行う。</p> <p>(1) 市町に対し、応援のための職員を派遣する。</p> <p>(2) 市町に対し、防疫用資材等のあっせんを行う。</p> <p>(3) 上記の措置を講じてもまだ不足する場合、県は国又は自衛隊に対し、応援を要請する。</p> <p>4 (略)</p>   | <p>県は、感染症のまん延予防上緊急の必要があると認めるときは、対象者の範囲及び期日又は期間を指定し、予防接種法第6条の規定による臨時予防接種を実施し、又は市町に実施させる。</p> <p>(8) 生活用水の供給等<br/>                 県は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、感染症法第31条第1項の規定により、汚染された（又は汚染された疑いのある）生活の用に供される水について、その管理者に対し、期間を定めてその使用又は給水を制限、又は禁止する。<br/>                 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 支援措置、応援<br/>                 県は、必要に応じ、次の支援措置、応援要請を行う。</p> <p>(1) 市町に対し、応援のための職員を派遣する。また、職員の派遣が困難な場合は、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）や他都道府県からの保健師チーム、国立感染症研究所の他関連学会等の専門家の応援を要請する。</p> <p>(2) 市町に対し、防疫用資材等のあっせんを行う。</p> <p>(3) 上記の措置を講じてもまだ不足する場合又は不足する恐れのある場合、県は国又は自衛隊に対し、応援を要請する。</p> <p>4 (略)</p> |  |   |                      |  |   |
| 226                  | <p><b>第33節 保健衛生計画</b></p> <p>風水害時において、県及び市町は、被災者の健康保持や生活環境の悪化による食中毒の未然防止等を図るため、相互に連携し、適切な保健衛生活動を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="125 1123 1032 1235"> <tr> <td data-bbox="125 1123 434 1235"><b>第1項 被災者等の健康管理</b></td> <td data-bbox="434 1123 1032 1235">市町、<br/>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課）</td> </tr> </table> <p>県及び市町は、被災地域、特に避難所における良好な衛生状態を保つよう努めるとともに、被災者等の健康管理（保健指導、栄養指導等）を行うため、県栄養士会や県歯科衛生士会等の協力を得て保健師、栄養士等による巡回健康相談等を実施する。</p> <p>特に、高齢者、障がい者及び子ども等の災害時援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を、医療・福祉関係団体やボランティア等の協力を得つつ、実施する。</p> | <b>第1項 被災者等の健康管理</b>   | 市町、<br>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課） | <p><b>第33節 保健衛生計画</b></p> <p>風水害時において、県及び市町は、指定避難所等で生活する被災者の健康状態の把握や生活環境の悪化による食中毒の未然防止等を図るために必要な行動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。</p> <p>県は、必要に応じ、被災地域内における保健衛生活動を円滑に行うための総合調整等に努める。</p> <table border="1" data-bbox="1090 1123 1998 1235"> <tr> <td data-bbox="1090 1123 1400 1235"><b>第1項 被災者等の健康管理</b></td> <td data-bbox="1400 1123 1998 1235">市町、<br/>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課）</td> </tr> </table> <p>県及び市町は、被災地域、特に指定避難所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つよう努めるとともに、被災者の健康状態を十分に把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行う。</p> <p>特に、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を、医療・福祉関係団体やボランティア等の協力を得つつ、計画的に実施する。</p> <p>また、被災者等の健康管理（保健指導、栄養指導等）を行うため、県栄養士会や県歯科衛生士会</p> | <b>第1項 被災者等の健康管理</b> | 市町、<br>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課） | <p>国の防災基本計画の修正を受けて</p> <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| <b>第1項 被災者等の健康管理</b> | 市町、<br>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課）  |  |  |   |                      |  |   |
| <b>第1項 被災者等の健康管理</b> | 市町、<br>県（福祉課、こども家庭課、長寿社会課、障害福祉課、健康増進課、人事課）  |  |  |   |                      |  |   |

| 頁                              | 修正前   | 修正後   | 備考                |   |                                |                   |                      |
|--------------------------------|---|---|-------------------|---|--------------------------------|-------------------|----------------------|
|                                | <p>なお、県は、「佐賀県災害時こころのケアマニュアル」に基づき、精神保健福祉センターが中心となり、保健福祉事務所、被災市町、佐賀県精神科病院協会等の関係団体及び医療機関と連携・協力してメンタルヘルスケアを実施する。この場合、必要に応じて巡回相談チームを編成し、被災住民に対する相談体制の確立に努める。</p> <p>これらを実施するのに人員等が不足する場合は、県は、「九州・山口9県災害時応援協定」及び「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づき、応援を要請するとともに、さらに、厚生労働省に対し、保健師等の派遣を要請する<br/>(略)</p>  | <p><u>等の協力を得て保健師、栄養士等による巡回健康相談等を実施する。</u></p> <p>なお、県は、「佐賀県災害時こころのケアマニュアル」に基づくメンタルヘルスケアを、精神保健福祉センターが中心となり、保健福祉事務所、被災市町、佐賀県精神科病院協会等の関係団体、医療機関及び災害派遣精神医療チーム（DPAT）と連携・協力して実施する。この場合、必要に応じて巡回相談チームを編成し、被災住民に対する相談体制の確立に努める。</p> <p>これらを実施するのに人員等が不足する場合は、県は、「九州・山口9県災害時応援協定」及び「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づく応援や厚生労働省に対する保健師等の派遣を要請する。<br/>(略)</p> | <p>記載内容の整理</p>    |   |                                |                   |                      |
| 229                            | <p><b>第34節 病虫害防除、動物の管理等計画</b></p> <table border="1" data-bbox="123 547 1032 627"> <tr> <td data-bbox="123 547 432 627"><b>第3項 家庭動物等の保護等</b></td> <td data-bbox="432 547 1032 627">市町、<br/>県（生活衛生課）</td> </tr> </table> <p>県及び市町は、風水害による被災のためやむなく放置された犬、猫などの家庭動物等について、佐賀県獣医師会との連携を密にし、一時的な保護や新たな飼主への譲渡等の措置を講じる。</p>  | <b>第3項 家庭動物等の保護等</b>  | 市町、<br>県（生活衛生課）   | <p><b>第34節 病虫害防除、動物の管理等計画</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 547 2000 627"> <tr> <td data-bbox="1090 547 1400 627"><b>第3項 家庭動物等の保護・危険動物の逸走対策等</b></td> <td data-bbox="1400 547 2000 627">市町、<br/>県（生活衛生課）</td> </tr> </table> <p>県及び市町は、風水害による被災のためやむなく放置された犬、猫などの家庭動物等について、佐賀県獣医師会との連携を密にし、一時的な保護や新たな飼主への譲渡等の措置を講じる。</p> <p><u>また、危険動物（動物の愛護及び管理に関する法律第26条に定める「特定動物」）の逸走対策について、必要な措置を講じる。</u></p>   | <b>第3項 家庭動物等の保護・危険動物の逸走対策等</b> | 市町、<br>県（生活衛生課）   | <p>国の防災基本計画に合わせる</p> |
| <b>第3項 家庭動物等の保護等</b>           | 市町、<br>県（生活衛生課）   |   |                   |   |                                |                   |                      |
| <b>第3項 家庭動物等の保護・危険動物の逸走対策等</b> | 市町、<br>県（生活衛生課）   |   |                   |   |                                |                   |                      |
| 240                            | <p><b>第39節 生活再建対策</b></p> <table border="1" data-bbox="123 829 1032 909"> <tr> <td data-bbox="123 829 432 909"><b>第1項 被災者生活再建支援金</b></td> <td data-bbox="432 829 1032 909">国、市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>県は、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、被災者の生活再建が速やかに行われるよう国及び市町等と良好な連絡体制を維持し、その円滑かつ的確な実施を図る。市町は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</p> | <b>第1項 被災者生活再建支援金</b>   | 国、市町、<br>県（消防防災課） | <p><b>第39節 生活再建対策</b></p> <table border="1" data-bbox="1090 829 2000 909"> <tr> <td data-bbox="1090 829 1400 909"><b>第1項 被災者生活再建支援金</b></td> <td data-bbox="1400 829 2000 909">国、市町、<br/>県（消防防災課）</td> </tr> </table> <p>県は、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、被災者の生活再建が速やかに行われるよう国及び市町等と良好な連絡体制を維持し、その円滑かつ的確な実施を図る。市町は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、体制の整備等を図ることとする。</p> <p><u>さらに、居住する自治体の被害規模が小さいため同法に基づく支援が受けられない被災者についても、県独自制度で支援する。</u></p> | <b>第1項 被災者生活再建支援金</b>          | 国、市町、<br>県（消防防災課） | <p>県独自制度について追記</p>   |
| <b>第1項 被災者生活再建支援金</b>          | 国、市町、<br>県（消防防災課）   |   |                   |   |                                |                   |                      |
| <b>第1項 被災者生活再建支援金</b>          | 国、市町、<br>県（消防防災課）   |   |                   |   |                                |                   |                      |

| 頁   | 修正前   | 修正後  | 備考  |  |  |   |  |  |   |   |                    |
|---|---|--|---|--|--|---|--|--|---|---|--------------------|
| 242   | <p>風水害対策に係る県災害対策本部における災害応急対策の着手時期<br/>(略)</p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #f28b82; color: white; margin: 0;">発災（大規模風水害）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div> </td> <td style="padding: 5px;"> <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療機関における医療活動の確保、救護所の設置</u><br/>(略)</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div> </td> <td style="padding: 5px;"> <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療活動（医療救護班（災害派遣医療チーム（DMAT）含む。）の編成・派遣、DMATの派遣要請、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧）</u><br/>(略)</p> </td> </tr> </table> </div> <p>(略)</p> | <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div> | <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療機関における医療活動の確保、救護所の設置</u><br/>(略)</p> | <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div>  | <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療活動（医療救護班（災害派遣医療チーム（DMAT）含む。）の編成・派遣、DMATの派遣要請、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧）</u><br/>(略)</p> | <p>風水害対策に係る県災害対策本部における災害応急対策の着手時期<br/>(略)</p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #f28b82; color: white; margin: 0;">発災（大規模風水害）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div> </td> <td style="padding: 5px;"> <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動の確保、災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣要請</u><br/>(略)</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div> </td> <td style="padding: 5px;"> <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動等の支援、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧</u><br/>(略)</p> </td> </tr> </table> </div> <p>(略)</p> | <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div> | <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動の確保、災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣要請</u><br/>(略)</p> | <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div> | <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動等の支援、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧</u><br/>(略)</p> | <p>第10節の修正を受けて</p> |
| <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div>          | <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療機関における医療活動の確保、救護所の設置</u><br/>(略)</p>   |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |
| <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div> | <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>医療活動（医療救護班（災害派遣医療チーム（DMAT）含む。）の編成・派遣、DMATの派遣要請、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧）</u><br/>(略)</p>  |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |
| <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～24時間<br/>(初期)</b> </div>          | <p><b>【人命優先に活動する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動の確保、災害派遣医療チーム（DMAT）等の派遣要請</u><br/>(略)</p>  |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |
| <div style="background-color: #f9c796; padding: 5px; text-align: center;"> <b>災害発生<br/>～72時間<br/>(中期・<br/>終息期)</b> </div> | <p><b>【被災者支援を開始する時期】</b><br/>(略)<br/><u>救急救命医療活動等の支援、人工透析受療の確保、医薬品・医療資機材の調達、医療施設の応急復旧</u><br/>(略)</p>   |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |
| 251   | <p><b>第4章 災害復旧・復興計画</b></p> <p><b>第2節 被災者の生活再建等への支援</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b></td> <td>国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br/>県（消防防災課、福祉課）</td> </tr> </table> <p>1～3 (略)</p> <p>4 被災者生活再建支援金の支給</p> <p>県は、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、被災者の生活再建が速やかに行われるよう国及び市町等と良好な連絡体制を維持し、その円滑かつ的確な実施を図る。市町は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、申請書等の確認及び県への送付に関する業務の実施体制の整備等を図ることとする。</p>  | <b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b>  | 国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br>県（消防防災課、福祉課）   | <p><b>第4章 災害復旧・復興計画</b></p> <p><b>第2節 被災者の生活再建等への支援</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b></td> <td>国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br/>県（消防防災課、福祉課）</td> </tr> </table> <p>1～3 (略)</p> <p>4 被災者生活再建支援金の支給</p> <p>県は、被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）に基づき、被災者の生活再建が速やかに行われるよう国及び市町等と良好な連絡体制を維持し、その円滑かつ的確な実施を図る。市町は、被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため、申請書等の確認及び県への送付に関する業務の実施体制の整備等を図ることとする。</p> <p><u>さらに、居住する自治体の被害規模が小さいため同法に基づく支援が受けられない被災者についても、県独自制度で支援する。</u></p> | <b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b>  | 国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br>県（消防防災課、福祉課）   | <p>県独自制度について追記</p>   |  |   |   |                    |
| <b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b>   | 国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br>県（消防防災課、福祉課）   |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |
| <b>第3項 災害弔慰金、見舞金等</b>   | 国、市町、日本赤十字社佐賀県支部、<br>県（消防防災課、福祉課）   |  |   |  |  |   |  |  |   |   |                    |

| 頁   | 修正前   | 修正後  | 備考    |
|-----|---|--|-------|
| 252 | <p><b>第8項 生活資金の確保</b> 市町、県社会福祉協議会、<br/>県（福祉課、こども家庭課）</p> <p>1～2（略）</p> <p>3 母子寡婦福祉資金貸付金<br/>県は、被災した20歳未満の児童を扶養している「配偶者のいない女子」又は寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子で児童を扶養していない者に対し、母子寡婦福祉資金貸付制度に基づき、母子寡婦福祉資金貸付金を貸付ける。</p> | <p><b>第8項 生活資金の確保</b> 市町、県社会福祉協議会、<br/>県（福祉課、こども家庭課）</p> <p>1～2（略）</p> <p>3 母子<u>父子</u>寡婦福祉資金貸付金<br/>県は、母子<u>父子</u>寡婦福祉資金貸付制度に基づき、<u>被災した次の者に対し</u>、母子<u>父子</u>寡婦福祉資金貸付金を貸付ける。<br/><u>(1) 20歳未満の児童を扶養している配偶者のない女子</u><br/><u>(2) 20歳未満の児童を扶養している配偶者のない男子</u><br/><u>(3) 寡婦</u><br/><u>(4) 40歳以上の配偶者のない女子で児童を扶養していない者</u></p> | 記述の修正 |